

総務課

総務課

2-1-2 (決算書116ページ)

○文書管理

1 例規文書等 【移 自治法務課】

(1) 条例の制定・改廃

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に公布された条例

()書きは、専決承認日

条例 番号	件 名	議 決 年月日	公 布 年月日
21	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	(20.6.16)	20.4.30
22	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	(20.6.16)	20.4.30
23	平成20年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	20.6.16	20.6.17
24	平成20年6月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例	20.6.16	20.6.17
25	平成20年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	20.6.16	20.6.17
26	武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	20.6.26	20.6.30
27	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例	20.6.26	20.6.30
28	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	20.6.26	20.6.30
29	武蔵野市印鑑条例の一部を改正する条例	20.6.26	20.6.30
30	武蔵野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	20.6.26	20.6.30
31	武蔵野市奨学金支給条例の一部を改正する条例	20.6.26	20.6.30
32	武蔵野市議会市政調査研究費の交付に関する条例の一部を改正する条例	20.9.18	20.9.19
33	公益法人等への武蔵野市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	20.9.18	20.9.19
34	武蔵野市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	20.9.18	20.9.19
35	武蔵野市議会議員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	20.9.18	20.9.19
36	武蔵野市恩給条例の一部を改正する条例	20.9.18	20.9.19
37	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	20.9.18	20.9.19
38	武蔵野市有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例	20.9.18	20.9.19
39	武蔵野市まちづくり条例	20.9.18	20.9.19
40	武蔵野市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部を改正する条例	20.9.18	20.9.19
41	平成20年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	20.12.5	20.12.10
42	平成20年12月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例	20.12.5	20.12.10
43	平成20年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	20.12.5	20.12.10
44	公聴会参加者等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	20.12.17	20.12.22
45	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	20.12.17	20.12.22
46	武蔵野市立自然の村条例の一部を改正する条例	20.12.17	20.12.22
47	武蔵野市立みどりのこども館条例	20.12.17	20.12.22
48	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	20.12.17	20.12.22

総務課

条例 番号	件 名	議 決 年月日	公 布 年月日
49	武蔵野市利子補給条例の一部を改正する条例	20.12.17	20.12.22
50	武蔵野市小規模企業資金特別融資あっせん条例の一部を改正する条例	20.12.17	20.12.22
51	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例の一部を改正する条例	20.12.17	20.12.22
52	武蔵野市市営住宅条例の一部を改正する条例	20.12.17	20.12.22
53	武蔵野市消防団に関する条例の一部を改正する条例	20.12.17	20.12.22
54	武蔵野市立体育施設条例の一部を改正する条例	20.12.17	20.12.22
55	武蔵野市給水条例の一部を改正する条例	20.12.17	20.12.22
56	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	20.12.17	20.12.22
57	武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	20.12.17	20.12.22
1	武蔵野市組織条例の一部を改正する条例	21.3.13	21.3.18
2	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	21.3.13	21.3.18
3	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	21.3.13	21.3.18
4	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	21.3.13	21.3.18
5	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	21.3.13	21.3.18
6	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	21.3.13	21.3.18
7	武蔵野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	21.3.13	21.3.18
8	武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例の一部を改正する条例	21.3.13	21.3.18
9	武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例	21.3.13	21.3.18
10	武蔵野市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	21.3.13	21.3.18
11	武蔵野市利子補給条例の一部を改正する条例	21.3.13	21.3.18
12	武蔵野市立公園条例の一部を改正する条例	21.3.13	21.3.18
13	武蔵野市立体育施設条例の一部を改正する条例	21.3.13	21.3.18
14	平成21年3月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	21.3.13	21.3.18
15	平成21年3月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例	21.3.13	21.3.18
16	平成21年3月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	21.3.13	21.3.18
17	武蔵野市議会委員会条例の一部を改正する条例	21.3.27	21.3.31
18	武蔵野市市税条例等の一部を改正する条例	(21.6.9)	21.3.31

(2) 規則の制定・改廃
平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に公布された規則

規則 番号	件 名	公 布 年月日
40	武蔵野市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	20.4.1
41	武蔵野市市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	20.4.25
42	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	20.5.13

総務課

規則 番号	件 名	公 布 年月日
43	武蔵野市生活安全条例施行規則の一部を改正する規則	20.5.15
44	専門委員の設置等に関する規則の一部を改正する規則	20.5.15
45	武蔵野市奨学金支給条例施行規則の一部を改正する規則	20.5.19
46	武蔵野市中国残留法人等に対する支援給付に係る事務の取扱いに関する規則	20.5.26
47	武蔵野市後期高齢者医療に関する条例施行規則	20.6.11
48	平成20年6月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	20.6.17
49	平成20年6月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	20.6.17
50	平成20年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	20.6.17
51	平成20年6月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	20.6.17
52	武蔵野市公有財産管理規則の一部を改正する規則	20.6.30
53	租税特別措置法に基づく武蔵野市優良宅地認定事務施行細則の一部を改正する規則	20.7.4
54	租税特別措置法に基づく武蔵野市優良住宅認定事務施行細則の一部を改正する規則	20.7.4
55	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	20.7.4
56	武蔵野市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	20.7.14
57	武蔵野市民証明書カードの交付等に関する規則	20.7.14
58	武蔵野市福祉施設入所措置費等徴収規則の一部を改正する規則	20.8.19
59	武蔵野市利子補給条例施行規則の一部を改正する規則	20.8.22
60	武蔵野市小規模企業資金特別融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	20.8.22
61	武蔵野市地域生活支援事業に関する規則	20.9.2
62	武蔵野市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則	20.9.4
63	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	20.9.9
64	武蔵野市保育の実施に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20.10.3
65	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	20.10.3
66	武蔵野市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	20.10.3
67	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	20.10.7
68	武蔵野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20.10.8
69	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20.10.14
70	武蔵野市保育の実施に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20.10.29
71	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	20.11.14
72	武蔵野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20.11.27
73	平成20年12月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	20.12.10
74	平成20年12月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	20.12.10
75	平成20年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	20.12.10
76	平成20年12月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	20.12.10

総務課

規則 番号	件 名	公 布 年月日
77	武蔵野市小規模企業資金特別融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	20.12.22
78	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例付則第5項に規定する職員の号給及び給料月額を定める規則の一部を改正する規則	20.12.22
79	武蔵野市職員の昇給の基準等に関する規則の一部を改正する規則	20.12.25
80	武蔵野市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20.12.25
81	武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20.12.26
82	武蔵野市まちづくり条例施行規則	20.12.26
83	武蔵野市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則	20.12.26
1	武蔵野市立武蔵野公会堂条例施行規則の一部を改正する規則	21.1.6
2	武蔵野市立武蔵野市民文化会館条例施行規則の一部を改正する規則	21.1.6
3	武蔵野市立武蔵野芸能劇場条例施行規則の一部を改正する規則	21.1.6
4	武蔵野市立武蔵野スイングホール条例施行規則の一部を改正する規則	21.1.6
5	武蔵野市給水条例施行規程の一部を改正する規則	21.1.28
6	武蔵野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	21.2.12
7	武蔵野市市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	21.2.26
8	武蔵野市福祉型住宅管理条例施行規則の一部を改正する規則	21.2.26
9	武蔵野市基準該当居宅サービス事業者等及び基準該当居宅介護支援事業者等の登録等に関する規則	21.2.27
10	武蔵野市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例施行規則の一部を改正する規則	21.3.10
11	武蔵野市ケアマネジャー研修センター設置規則を廃止する規則	21.3.11
12	武蔵野市地域生活支援事業に関する規則の一部を改正する規則	21.3.17
13	平成21年3月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	21.3.18
14	平成21年3月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	21.3.18
15	平成21年3月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	21.3.18
16	武蔵野市会計管理者の補助組織規則の一部を改正する規則	21.3.18
17	武蔵野市予算事務規則の一部を改正する規則	21.3.18
18	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	21.3.18
19	武蔵野市市税条例第27条の6第1項に規定する寄附金税額控除の対象となる寄附金等を定める規則	21.3.18
20	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	21.3.18
21	武蔵野市立みどりのこども館条例施行規則	21.3.26
22	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例施行規則の一部を改正する規則	21.3.27

(3) 訓令の制定・改廃 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に発せられた訓令

訓令 番号	件 名	令 達 年月日
8	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	20.4.1

総務課

訓令 番号	件 名	令 達 年月日
9	市長の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する訓令	20.4.1
10	武蔵野市市長・教育長会議設置規程	20.5.1
11	武蔵野市緑化推進本部規程の一部を改正する訓令	20.5.7
12	武蔵野市技監設置規程	20.5.12
13	武蔵野市役所庁議設置規程の一部を改正する訓令	20.5.12
14	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	20.5.12
15	武蔵野市交通対策推進本部規程の一部を改正する訓令	20.5.20
16	休日・夜間等における災害発生時の緊急初動態勢に関する規程の一部を改正する訓令	20.5.20
17	武蔵野市当直員服務規程の一部を改正する訓令	20.8.29
1	武蔵野市緑化推進本部規程を廃止する訓令	21.2.3
2	武蔵野市会計管理者事務の専決及び代決に関する規程の一部を改正する訓令	21.3.16
3	武蔵野市要綱等作成及び取扱い規程の一部を改正する訓令	21.3.23
4	武蔵野市法務担当者に関する規程の一部を改正する訓令	21.3.26

(4) 規程の制定・改廃
平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に制定された規程

規程 番号	件 名	令 達 年月日
1	武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程の一部を改正する規程	20.11.6

(5) 庁達
平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に発せられた庁達

庁達 番号	件 名	令 達 年月日
1	職の設置基準及び職責等についての一部を改正する庁達	20.5.12
2	休日開庁（試行）の実施に伴い兼務する所属又は職の発令について	20.8.7
3	職員の服務について	20.11.17
4	年末年始における綱紀の保持及び虚礼の廃止について	20.12.11
1	休日開庁（試行）の実施に伴い兼務する所属又は職の発令について	21.3.30
2	組織改正の実施に伴う所属及び職の発令について	21.3.31

(6) 告示
平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件 名	件 数
使用料等の徴収事務の委託について	1
手数料の徴収事務の委託について	1
武蔵野市議会定例会の招集	4
市議会の議決を得た予算の要領の公表	4
市議会の議決を得た決算の要領の公表	1

総務課

件 名	件 数
武蔵野市水道事業の業務報告	2
財政事情の公表	2
指定代理金融機関の指定	1
収納代理金融機関の指定の取消し	1
工事の入札	9
平成17年 4月武蔵野市告示第65号の全部を改正する告示	1
平成17年 4月武蔵野市告示第65号の一部を改正する告示	1
平成17年 4月武蔵野市告示第66号の全部を改正する告示	1
平成17年 4月武蔵野市告示第66号の一部を改正する告示	1
平成17年 4月武蔵野市告示第67号の全部を改正する告示	1
平成17年 4月武蔵野市告示第68号の全部を改正する告示	1
軽自動車税納税通知書の公示送達	1
市民税・都民税納税通知書の公示送達	3
平成20年度固定資産の価格等の決定について	1
固定資産税・都市計画税の納税通知書の公示送達	1
平成21年度固定資産税に係る土地価格等縦覧帳簿等の縦覧	1
督促状の公示送達	1
参加差押通知書の公示送達	1
参加差押解除通知書の公示送達	1
臨時運行許可番号標の無効	1
平成18年度国民健康保険還付金（充当）通知書の公示送達	1
平成19年度国民健康保険還付金（充当）通知書の公示送達	1
平成19年度国民健康保険納税通知書の公示送達	1
平成20年度国民健康保険納税通知書の公示送達	10
平成20年度後期高齢者医療保険料納入通知書の公示送達	1
住民基本台帳関係通知書の公示送達	7
平成20年度廃棄物の処理実施計画	1
平成20年 5月武蔵野市告示第61号の一部を改正する告示	1
一般廃棄物処理手数料徴収事務の委託	2
一般廃棄物処理手数料徴収事務委託の解除	9
行旅死亡人	1
捕獲犬の抑留	5
捕獲猫の抑留	6
平成17年11月武蔵野市告示第168号の一部を改正する告示	2
武蔵野都市計画緑地の変更	1
武蔵野都市計画公園の変更	2
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	12
建築基準法第42条第 1 項第 5 号に規定する道路の一部廃止	6
建築基準法第42条第 1 項第 5 号に規定する道路の指定	2

総務課

件 名	件 数
建築基準法第42条第 1 項第 4 号に規定する道路の指定	1
市道の供用開始	1
市道の区域変更	2
指定排水設備工事事業者の指定	14
公園の設置	1
公園の区域の変更	2
平成20年第 4 回武蔵野市農業委員会総会の招集	1

(7) 公告
平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件 名	件 数
武蔵野市立武蔵野スイングホールの臨時休館について	1
武蔵野市立吉祥寺美術館の臨時休館について	1
指定代理納付者の指定について	1
簡易除却広告物の返還公告について	12
武蔵野市が実施する定期の予防接種について	4
高齢者インフルエンザ予防接種について	1
肺炎球菌感染症予防接種について	3
福祉型住宅の入居者の公募について	1
都営住宅の入居者の公募について	2
建築基準法第 9 条第 1 項の規定による命令について	2
建築基準法第48条第14項に規定する公開による意見の聴取について	3
建築基準法第86条第 1 項の規定による認定について	1
建築基準法第86条の 5 第 2 項の規定による認定の取消しについて	1
都市計画の案について	3
都市計画の図書の縦覧について	4

(8) 専決処分
平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間にされた専決処分の件数

件 名	件 数
武蔵野市市税条例の一部を改正する条例 等	8

総務課

2 文書の収受発送

(1) 年度別発送郵便

市から発送した郵便の実績

年度	件 数 (通)	金 額 (円)
16	1,472,797	96,680,082
17	1,754,842	110,474,209
18	1,488,225	96,820,564
19	1,347,187	114,745,314
20	1,593,886	106,677,834

－武蔵野市文書管理規則－

(2) 年度別受取人払郵便

市が利用した受取人払郵便の実績

年度	件 数 (通)	金 額 (円)
16	50,328	4,726,790
17	71,219	6,785,395
18	64,392	5,935,270
19	75,998	7,093,460
20	77,160	7,248,280

－武蔵野市文書管理規則－

(3) 郵便書簡等の払出し状況

平成 20 年度に総務課より各課へ払出しをした郵便書簡等の枚数及び金額

種 別	枚 数 (枚)	金 額 (円)
郵便書簡 (60 円)	5,418	325,080
E X P A C K 5 0 0	21	10,500
現金書留封筒	0	0
計	5,439	335,580

総務課

(4) 文書の收受、起案及び発送の件数

ア 文書管理簿及び公文書管理システムへの登載件数

課 名 等	件数	課 名 等	件数	課 名 等	件数
企 画 調 整	763	武蔵境市政センター	5	会 計 管 理	561
歴史資料館開設準備担当	2	中央市政センター	8	水 道 部 総 務	394
秘 書	135	環 境 政 策	1,054	水 道 部 工 務	598
広 報	29	ご み 総 合 対 策	915	教 育 企 画	746
市 民 協 働 推 進	923	ク リ ー ン セ ン タ ー	91	境 幼 稚 園	48
総 務	1,078	生 活 福 祉	616	指 導	5,769
自 治 法 務 室	51	高 齢 者 支 援	2,773	教 育 支 援	505
人 事	1,497	障 害 者 福 祉	658	生 涯 学 習 ス ポ ー ツ	1,189
情 報 管 理	58	健 康	661	市 民 会 館	72
安 全 対 策	98	子 ど も 家 庭	1,507	武蔵野プレイス（仮称）開設準備室	30
防 災	801	児 童 青 少 年	533	給 食	253
財 政	321	桜 堤 児 童 館	77	桜 堤 調 理 場	8
管 財	475	保 育	402	中 央 図 書 館	728
施 設	23	ま ち づ くり 推 進	438	西 部 図 書 館	78
市 民 税	352	吉祥寺まちづくり事務所	14	吉 祥 寺 図 書 館	49
資 産 税	185	武蔵境開発事務所	24	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	179
納 税	157	交 通 対 策	244	監 査 委 員 事 務 局	252
生 活 経 済	1,171	住 宅 対 策	383	農 業 委 員 会 事 務 局	197
消 費 生 活 セ ン タ ー	55	建 築 指 導	205	公 平 委 員 会 事 務 局	54
交 流 事 業	500	道 路	540	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 事 務 局	23
保 険	1,260	下 水 道	415	議 会 事 務 局	931
市 民	959	緑 化 環 境 セ ン タ ー	290		
吉祥寺市政センター	5	用 地	199	合 計	35,614

イ 金券、書留文書收受簿の登載件数

金 券	15,383
書 留	11,071
合 計	26,454

ウ 当直受付件数 260

－武蔵野市文書管理規則－

3 文書の保存

総務課管理の保存文書の件数

	引 継 文 書	廃 棄 文 書	保 存 文 書
3 年 保 存	702	622	1,552
5 年 保 存	1,656	2,027	7,007
7 年 保 存	41	99	368
10 年 保 存	792	942	9,345
15 年 保 存	5	-	36
50 年 保 存	-	1	47
80 年 保 存	-	1	178
永 年 保 存	270	-	16,792
計	3,466	3,692	35,325

総務課

4 印刷

総務課の印刷機を使用して印刷した枚数

機 種	マスターペーパー枚数	印 刷 枚 数
簡 易 印 刷 機	9,100 枚	1,413,904 枚
自 動 印 刷 製 本 機	—	8,602,357 枚

2-5-1 (決算書146ページ)

○市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書

名 称	発行部数	規 格	配 布 状 況
2008 市 勢 統 計 (平成 20 年版)	400	A4 判 205 頁	庁内、市内官公署等資料提供者、市内公・私立学校(小学校～大学)他
統計でみる武蔵野市 (平成 20 年度版)	3,500	A5 判 70 頁	上記のほか小・中学校の社会科副読本として配布

— 武蔵野市市勢統計資料管理要綱 —

2-5-2 (決算書 148 ページ)

○指定統計等

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調 査 名 等	調査期日	調査 区域	調査 員数	指導 員数	調 査 対 象 等	調査件数
統計調査員確保対策事業	平成 21 年 3 月 26 日	—	39	—	麒麟麦酒横浜工場、横浜中華街	—
工業統計調査	平成 20 年 12 月 31 日	8	8	—	製造業 従業者 30 人以上の事業所（甲調査）及び 従業者 29 人以下の事業所（乙調査）	103 件
建設工事受注動態統計調査	毎 月	—	1	—	建設業(抽出調査)	9 件
建設工事施工統計調査	平成 20 年 7 月 1 日	—	—	—	〃	50 件
住宅用地完成面積調査	平成 20 年 7 月 1 日	—	—	—	〃	33 件
学校基本調査	平成 20 年 5 月 1 日	—	—	—	学校(私立幼稚園、小中学校、専修学校、各種学校)	28 件
住宅・土地統計調査	平成 20 年 10 月 1 日	251	90	16	住宅及び世帯（抽出調査）	3,729 件
平成 20 年経済センサ ス準備事務	—	—	—	—	平成 21 年 7 月 1 日に実施する経済センサス基礎調 査のための準備事務	—

— 統計法 —

自治法務室

自治法務室

【⑧ 総務部自治法務課】

2-1-1 (決算書114ページ)

○一般管理費

1 訴訟に関すること

(1) 平成 20 年度に判決があったもの

事 件 名	当 事 者	判決年月日	管轄裁判所	事件及び判決の概要
平成 19 年 (ワ) 第 31364 号 損害賠償請求 (国 家賠償) 事件	原告 X 被告 武蔵野市	平成21年 1 月 21 日	東京地方裁 判所	【事件概要】 原告に建物設計を依頼された設計士が、建築指導課で原告が所有する宅地の用途地域の指定を尋ねたところ、同課の職員が誤った回答をしたため、建築計画をやり直す必要が生じ、当該土地の固定資産税・都市計画税について、当初の建築計画によれば受けることができたはずの住宅用地特例の適用が受けられなくなり、損害を被ったとして、国家賠償法第 1 条第 1 項に基づき、武蔵野市に対し、42 万 6,470 円の損害賠償金の支払いを求めるものである。 【判決概要】 被告の職員が当該土地の用途地域につき誤った説明をしたとする設計士の供述は、直ちに採用し難く、他にも、被告の職員が設計士に対して、当該土地の用途地域につき誤った説明をしたとの事実を認めるに足る証拠がない、として原告の請求を棄却した。
平成 19 年 (行ウ) 第 679 号 損害賠償請求 (住 民訴訟) 事件	原告 X、Y 被告 武蔵野市長	平成20年 8 月 29 日	東京地方裁 判所	【事件概要】 武蔵野市の住民である原告らが、武蔵野市と訴外株式会社 Z との間で用途地域等の随時見直しに伴う検討調査のための業務委託契約を締結したうえ、訴外株式会社 Z による同契約上の債務の履行があったとして代金 476 万 7,000 円を支払ったことについて、同契約の締結及び同支出のいずれもが違法であり、武蔵野市は同額の損害を被ったと主張して、武蔵野市の執行機関である被告に対し、武蔵野市長邑上守正に同額の損害賠償の請求をするよう求めるものである。 【判決概要】 武蔵野市において、本件業務委託契約は、締結する必要性がなかったということとはできず、また、随意契約の要件を欠くものとはいえないため、違法とはいえない。 本件支出は、訴外株式会社 Z の債務の本旨に従った履行に対するもので違法とはいえない、として原告らの請求をいずれも棄却した。
平成 20 年 (行コ) 第 325 号 損害賠償請求 (住 民訴訟) 控訴事件	控訴人 Y 被控訴人 武蔵野市長	平成20年 12 月 25 日	東京高等裁 判所	【事件概要】 上記平成 19 年 (行ウ) 第 679 号の事件概要のとおり 【判決概要】 判決の理由は、原判決のとおりであるほか、次のとおり判断し、本件控訴を棄却した。 (1) 訴外株式会社 Z が武蔵野市の指示に基づき誤りの 3 D 動画を作成し、納入したと推認することはできず、他にこれを認めるに足る証拠はない。

自治法務室

				(2) 本件変更契約をこれまで受託実績のある訴外株式会社Ｚに委託することは、迅速な業務遂行の観点からも合理性があるというべきである。 (3) 控訴人は、成果品の一部を取り上げて、これが所要の作業を経ていないと論難しているものであり、訴外株式会社Ｚは武蔵野市の指示に従って作成したものであるから、所要の作業を経ていないとする控訴人の主張を採用することができない。
--	--	--	--	--

(2) 平成 20 年度に控訴があったもの

事 件 名	当 事 者	控訴年月日	管轄裁判所	事件及び判決の概要
平成 21 年（ネ）第 1002 号 損害賠償請求（国家賠償）控訴事件	控訴人 X 被控訴人 武蔵野市	平成21年 2月2日	東京高等裁判所	【事件概要】 前頁平成 19 年（ワ）第 31364 号の事件概要のとおり 【控訴理由概要】 原判決は請求を棄却したが、設計士の証言は信用に足るものであり、被控訴人の職員が当該土地の用途地域について誤った説明をしたことは明らかであるから原判決は破棄されるべきである。
平成 20 年（行コ）第 325 号 損害賠償請求（住民訴訟）控訴事件	控訴人 Y 被控訴人 武蔵野市長	平成20年 9月17日	東京高等裁判所	【事件概要】 前頁平成 19 年（行ウ）第 679 号の事件概要のとおり 【控訴理由概要】 原判決は、本件契約の必要性について事実誤認がある。 原判決は、本件の場合、競争入札に付することが不利と認められるとしているから、事実誤認があり、法令解釈の誤りもある。 訴外株式会社Ｚは、本件契約の目的に照らすならば、何も納入していないとすらいえ、原判決には事実誤認がある。

(3) 平成 20 年度に上告があったもの

事 件 名	当 事 者	上告・上告 受理申立年 月日	管轄裁判所	事件及び判決の概要
平成 21 年（行ツ）第 109 号・平成 21 年（行ヒ）第 128 号 損害賠償請求（住民訴訟）上告・上告受理申立事件	上告人・上告 受理申立人 Y 被上告人・相手方 武蔵野市長	平成21年 1月22日	最高裁判所	【事件概要】 前頁平成 19 年（行ウ）第 679 号の事件概要のとおり 【上告の趣旨】 原判決を破棄し、さらに相当な裁判を求める。

人事課

人 事 課

2-1-1 (決算書114ページ)

○職員人件費

1 平均給与調

(平成21年4月1日現在)

区 分	職 員 数	給 料 (A)	扶 養 手 当 (B)	地 域 手 当 (C)	基 本 給 (A)+(B)+(C)	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	615	347,600	24,100	55,300	427,000	41.8
税 務 職	68	346,600	23,200	54,000	423,800	42.3
栄養士・医療技術職	19	307,800	19,600	46,800	374,200	38.5
看 護 ・ 保 健 職	40	315,800	18,600	47,900	382,300	40.3
福 祉 職	148	339,400	14,500	51,500	405,400	42.6
企 業 職	42	381,100	28,500	60,500	470,100	46.8
技 能 労 務 職	93	393,300	23,000	61,100	477,400	51.2
教育職(幼稚園)	3	392,600	11,900	60,100	464,600	48.9
全 職 員	1,028	350,000	23,100	55,000	428,100	42.9

2 職員の年齢構成

(平成21年4月1日現在)

区 分	20歳未満	20～23	24～27	28～31	32～35	36～39	40～43	44～47	48～51	52～55	56～59	60	合 計
男	0	10	30	44	47	67	74	48	69	78	101	0	568
女	0	21	44	42	43	68	58	57	49	34	44	0	460
計	0	31	74	86	90	135	132	105	118	112	145	0	1,028

人事課

○一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

(派遣職員 46 人、休職者 6 人を除く)

平成 21 年 4 月 10 日現在

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数
企 画 政 策 室	企 画 調 整 課	9	838	都 市 整 備 部	ま ち づ く り 推 進 課	15	
	秘 書 課	3			吉 祥 寺 ま ち づ く り 事 務 所	3	
	広 報 課	4			武 蔵 境 開 発 事 務 所	3	
	市 民 協 働 推 進 課	12			交 通 対 策 課	11	
総 務 部	総 務 課	8			住 宅 対 策 課	6	
	自 治 法 務 課	4			建 築 指 導 課	14	
	人 事 課	18			道 路 課	28	
	情 報 管 理 課	10			下 水 道 課	13	
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	6			緑 化 環 境 セ ン タ ー	16	
	防 災 課	8			用 地 課	8	
財 務 部	財 政 課	8		会 計 課		8	
	管 財 課	20		小 計		778	
	施 設 課	13		水 道 部	総 務 課	18	57
	市 民 税 課	23			工 務 課	25	
	資 産 税 課	19		小 計		43	140
	納 税 課	20		教 育 部	教 育 企 画 課	14	
環 境 生 活 部	生 活 経 済 課	11			指 導 課	12	
	交 流 事 業 課	4			教 育 支 援 課	9	
	保 険 課	23			生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課	16	
	市 民 課	25			武 蔵 野 プ レ イ ス 開 設 準 備 室	5	
	市 政 セ ン タ ー	23			給 食 課	31	
	環 境 政 策 課	9			図 書 館	35	
	ご み 総 合 対 策 課	39			境 幼 稚 園	5	
	ク リ ー ン セ ン タ ー	14			小 学 校	13	
健 康 福 祉 部	生 活 福 祉 課	27			中 学 校	0	
	高 齢 者 支 援 課	36		小 計		140	5
	障 害 者 福 祉 課	23		選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		4	
	健 康 課	22		監 査 委 員 事 務 局		6	6
子 ど も 家 庭 部	子 ど も 家 庭 課	18		農 業 委 員 会 事 務 局		(兼 4)	(兼 4)
	児 童 青 少 年 課	11		公 平 委 員 会		(兼 6)	(兼 6)
	保 育 課	183		固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会		(兼 6)	(兼 6)
				議 会 事 務 局		11	12
				合 計		982	1,058

人事課

2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

平成19年4月1日現在			平成20年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
企 画 政 策 室	企 画 調 整 課	13	企 画 政 策 室	企 画 調 整 課	9	△28
	秘 書 課	4		秘 書 課	3	
	広 報 課	5		広 報 課	4	
	市 民 協 働 推 進 課	13		市 民 協 働 推 進 課	13	
総 務 部	総 務 課	9	総 務 部	総 務 課	9	
	自 治 法 務 室	2		自 治 法 務 室	2	
	人 事 課	16		人 事 課	16	
	情 報 管 理 課	10		情 報 管 理 課	10	
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	5	防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	5	
	防 災 課	8		防 災 課	8	
財 務 部	財 政 課	8	財 務 部	財 政 課	8	
	管 財 課	19		管 財 課	17	
	施 設 課	15		施 設 課	13	
	市 民 税 課	23		市 民 税 課	23	
	資 産 税 課	19		資 産 税 課	19	
	納 税 課	19		納 税 課	19	
環 境 生 活 部	生 活 経 済 課	12	環 境 生 活 部	生 活 経 済 課	11	
	交 流 事 業 課	5		交 流 事 業 課	4	
	保 険 年 金 課	22		保 険 課	23	
	戸 籍 住 民 課	25		市 民 課	26	
	市 政 セ ン タ ー	26		市 政 セ ン タ ー	23	
	環 境 政 策 課	9		環 境 政 策 課	9	
	ご み 総 合 対 策 課	54		ご み 総 合 対 策 課	50	
	ク リ ー ン セ ン タ ー	10		ク リ ー ン セ ン タ ー	10	
福 祉 保 健 部	生 活 福 祉 課	26	健 康 福 祉 部	生 活 福 祉 課	26	
	高 齢 者 福 祉 課	17		高 齢 者 支 援 課	33	
	介 護 保 険 課	22		-	-	
	障 害 者 福 祉 課	22		障 害 者 福 祉 課	22	
	保 健 推 進 課	24		健 康 課	22	
子 ども 家 庭 部	子 ども 家 庭 課	17	子 ども 家 庭 部	子 ども 家 庭 課	17	
	児 童 青 少 年 課	12		児 童 青 少 年 課	11	
	保 育 課	181		保 育 課	181	
都 市 整 備 部	ま ち づ くり 推 進 課	15	都 市 整 備 部	ま ち づ くり 推 進 課	15	
	吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所	3		吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所	3	
	武 蔵 境 開 発 事 務 所	3		武 蔵 境 開 発 事 務 所	3	
	交 通 対 策 課	11		交 通 対 策 課	10	
	住 宅 対 策 課	6		住 宅 対 策 課	6	
	建 築 指 導 課	14		建 築 指 導 課	13	
	道 路 課	28		道 路 課	28	
	下 水 道 課	13		下 水 道 課	13	
	緑 化 環 境 セ ン タ ー	16		緑 化 環 境 セ ン タ ー	16	
	用 地 課	7		用 地 課	7	
	会 計 管 理 室 会 計 管 理 課	8		会 計 管 理 室 会 計 管 理 課	8	
市長の補助職員計		796	市長の補助職員計		768	
水 道 部	総 務 課	10	水 道 部	総 務 課	21	0
	業 務 課	13		-	-	
	工 務 課	30		工 務 課	32	
水道部の職員計		53	水道部の職員計		53	

人事課

平成19年4月1日現在			平成20年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
教 育 部	教 育 企 画 課	13	教 育 部	教 育 企 画 課	13	+1
	指 導 課	12		指 導 課	12	
	教 育 支 援 課	9		教 育 支 援 課	8	
	生涯学習スポーツ課	16		生涯学習スポーツ課	16	
	-	-		武蔵野プレイス（仮称）開設準備室	3	
	給 食 課	33		給 食 課	32	
	図 書 館	34		図 書 館	34	
	幼稚園・小中学校	18		幼稚園・小中学校	18	
教育委員会の職員計		135	教育委員会の職員計		136	
選挙管理委員会事務局		4	選挙管理委員会事務局		4	
監査委員事務局		5	監査委員事務局		5	
議会事務局		11	議会事務局		11	
合計		1,004	合計		977	△27
（予備定数）		(54)	（予備定数）		(81)	(+27)

※平成19年4月1日付で、職員数の条例定数を1,292人から1,058人に変更した。

－武蔵野市職員定数条例－

3 職員の任免

(1)職員採用試験

種別	区分	回数	受験者（名）	左 の 職 種
事 務 系		1	1,347	一般事務
技 術 系		3	489	一般技術、保健師、栄養士、保育士（任期付職員を含む）
計		4	1,836	

－武蔵野市職員採用試験要綱－

(2)職員採用状況(単位：名)

種別	年度	16	17	18	19	20
事務系		37	14	17	16	19
技術系		4	10	6	9	29
技能労務系		0	0	0	0	0
計		41	24	23	25	48

(3)職員退職状況(単位：名)

種別	年度	16	17	18	19	20
事務系		21	29	20	32	31
技術系		6	17	12	21	18
技能労務系		9	7	9	16	12
計		36	51	41	69	61

4 職員の分限および懲戒

分	限	懲	戒
休 職	81 件	戒 告	0 件
復 職	10 件	減 給	0 件
降 任	0 件	停 職	0 件
免 職	0 件	免 職	0 件

－武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例－

5 表 彰

功労者表彰	11 名
永年勤続職員表彰（20年勤続）	25 名
〃（25年勤続）	60 名
〃（30年勤続）	22 名
退職職員表彰	49 名
非常勤職員表彰	0 名

－武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱（退職する職員に対する表彰）・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱－

人事課

6 課長職昇任資格認定制度

課長昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度よりリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職 A…課長補佐職又は係長職在職2年以上

課長職 B…課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度より実施。

＜主な制度改正の経緯＞

平成15年度…専門管理職導入

（専門分野）文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加。

平成19年度…一般管理職、専門管理職、準専門管理職の3区分を廃止。

課長職A、課長職Bの2区分に変更。

（単位：名）

年度	職種		対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	昇任者	総数
16	一般事務		男 37 女 4	57	男 10 女 1	17	男 5 女 1	10	男 5 女 1	10
	一般技術		男 14 女 0		男 4 女 -		男 2 女 -		男 2 女 -	
	保 育 士		男 0 女 2		男 - 女 2		男 - 女 2		男 - 女 2	
17	一般管理職	一般事務	男 78 女 18	145	男 15 女 1	23	男 5 女 1	10	男 4 女 1	9
		一般技術	男 37 女 0		男 7 女 -		男 4 女 -		男 4 女 -	
		保育士	男 0 女 12		男 - 女 0		男 - 女 -		男 - 女 -	
	準専門管理職	一般事務			男 1 女 1	2	男 0 女 1	1	男 - 女 1	1

人事課

年度	職種		対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	昇任者	総数
18	一般 管理職	一般 事務	男 79 女 20	142	男 18 女 1	22	男 7 女 1	10	男 7 女 1	10
		一般 技術	男 33 女 0		男 3 女 -		男 2 女 -		男 2 女 -	
		保育士	男 0 女 10		男 - 女 0		男 - 女 -		男 - 女 -	
19	課長職 A	一般 事務	男 69 女 23	132	男 14 女 0	19	男 5 女 -	9	男 5 女 -	11
		一般 技術	男 32 女 0		男 5 女 -		男 4 女 -		男 4 女 -	
		保育士	男 0 女 8		男 - 女 0		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職 B (課長職 A も受験可 能であり、 A と重複)	一般 事務	男 16 女 2	28	男 4 女 0	4	男 2 女 -	2	男 2 女 -	
		一般 技術	男 9 女 0		男 0 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		保育士	男 0 女 1		男 - 女 0		男 - 女 -		男 - 女 -	
20	課長職 A	一般 事務	男 64 女 22	117	男 10 女 0	12	男 5 女 -	7	男 3 女 -	5
		一般 技術	男 24 女 0		男 2 女 -		男 2 女 -		男 1 女 -	
		保育士	男 0 女 7		男 - 女 0		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職 B (課長職 A も受験可 能であり、 A と重複)	一般 事務	男 11 女 2	19	男 1 女 0	2	男 1 女 -	1	男 1 女 -	
		一般 技術	男 4 女 0		男 1 女 -		男 0 女 -		男 - 女 -	
		保育士	男 0 女 2		男 - 女 0		男 - 女 -		男 - 女 -	

＊ 昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、平成21年4月1日現在で昇任した者。

－課長職昇任資格認定制度試験実施要綱－

人事課

7 係長昇任資格認定制度

職員の係長昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。対象は、昇任後1年以上経過した事務系、技術系の主任。修了要件は以下の3点。庁内講習を全て受講すること。通信教育の提出課題で基準点に達すること。通信教育を試験範囲とする通信教育理解度検定で基準点に達すること（理解度検定は平成12年度より実施）。修了者は係長昇任選考対象者名簿に登録され、原則として係長昇任者は名簿登載者から選考される。

（単位：名）

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
16	一般事務	男 18 女 9	39	男 17(1) 女 7(1)	32(4)	男 14 女 3	25
	一般技術	男 3 女 0		男 3(1) 女 0		男 3 女 0	
	その他	男 2 女 7		男 2 女 3(1)		男 2 女 3	
17	一般事務	男 9 女 3	17	男 6(1) 女 3	12(1)	男 6 女 2	8
	一般技術	男 2 女 0		男 2 女 0		男 0 女 0	
	その他	男 1 女 2		男 0 女 1		男 0 女 0	
18	一般事務	男 10 女 4	32	男 7(1) 女 3	24(2)	男 6 女 3	17
	一般技術	男 7 女 1		男 5 女 1		男 3 女 0	
	その他	男 2 女 8(2)		男 1 女 7(1)		男 1 女 4	
19	一般事務	男 5 女 6	25	男 3(2) 女 6(2)	21(7)	男 2 女 5	12
	一般技術	男 5 女 0		男 4(1) 女 0		男 0 女 0	
	その他	男 2 女 7		男 2(1) 女 6(1)		男 1 女 4	
20	一般事務	男 8 女 2	18	男 6 女 2	15(2)	男 2 女 1	6
	一般技術	男 2 女 1		男 1(1) 女 1		男 0 女 0	
	その他	男 0 女 5		男 0 女 5(1)		男 0 女 3	

＊ 昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、平成21年4月1日現在で昇任した者。

＊ ()内は仮修了者が翌年度以降検定試験を受験し合格した人数で内数。

－係長昇任資格認定制度実施要綱－

人事課

8 職員の服務等の勤務条件

(1) 課別有給休暇取得状況

所	属	平均取得日数	所	属	平均取得日数
企画政策室	企画調整課	4.9	子ども家庭部	子ども家庭課	9.3
	秘書課	3.5		児童青少年課	5.7
	広報課	7.3		保育課	9.3
	市民協働推進課	6.6	都市整備部	まちづくり推進課	9.0
総務部	総務課	10.0		吉祥寺まちづくり事務所	5.3
	自治法務室	13.0		武蔵境開発事務所	8.1
	人事課	5.2		交通対策課	8.2
	情報管理課	16.7		住宅対策課	10.0
防災安全部	安全対策課	7.9		建築指導課	9.5
	防災課	2.0		道路課	11.7
財務部	財政課	5.8		下水道課	12.4
	管財課	10.1		緑化環境センタ	8.4
	施設課	8.9		用地課	9.4
	市民税課	15.0	会計管理室 会計管理課		11.9
	資産税課	14.4	水道部	総務課	13.8
	納税課	13.2		工務課	13.6
環境生活部	生活経済課	7.8	教育部	教育企画課	10.7
	交流事業課	9.4		指導課	6.7
	保険課	13.6		教育支援課	8.6
	市民課	12.8		生涯学習スポーツ課	11.1
	市政センター	14.1		武蔵野プレイス（仮称）開設準備室	5.8
	環境政策課	4.6		給食課	11.2
	ごみ総合対策課	17.1	議会事務局	図書館	7.7
健康福祉部	クリーンセンター	8.9		議事事務局	11.4
	生活福祉課	11.0		監査委員事務局	11.7
	高齢者支援課	10.7		選挙管理委員会事務局	5.0
	障害者福祉課	12.4	全職員平均		10.5
	健康課	8.6			

（派遣職員および年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、20日以上の病休取得、休職等にかかる職員を除く）
－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(2) 職員の居住状況 ※特別職・教育長・一部事務組合派遣者除く

（平成21年4月10日現在）

(2) 職員の居住状況			本市の職員			本市の職員組合員			(1) 職員の居住地			(1) 職員の居住地		
市 区 町 村 名	人	員	市 区 町 村 名	人	員	市 区 町 村 名	人	員	市 区 町 村 名	人	員	市 区 町 村 名	人	員
武蔵野市	235	人	八王子市	45	人	町村部計	3	人	豊島区			島根県	3	人
昭島市	17		東久留米市	25					文京区			東京府	2	
あきる野市	10		東村山市	12					中野区			野馬場	10	
稲城市	1		東大和市	16		足板立橋	2		練馬区			馬場	52	
青梅市	10		日野市	11		江戸川	2		部			計	158	
清瀬市	5		府中市	23		大田区	1							
国分寺市	6		福岡市	4		江東区	1		神奈川県			川崎市	16	
小金井市	48		町田市	5		葛飾区	4		埼			玉葉梨	37	
国分寺市	19		三蔵村	74		品川区	4		千			計	5	
小平市	41		武蔵村山市	5		渋谷区	3		山				3	
狛江市	2		羽村市	4		新杉田	2		他				61	
立川市	37		市部	806		世田谷	5		県					
多摩市	3					台東区	48							
調布市	18		日の出	1		田	18		合					
西東京市	130		瑞穂	2		台東区	1		計				1,028	

人事課

○職員の福利厚生経費

1 職員共済会交付金（詳細は『平成20年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

○職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1) 面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人事課長・所属長協議の上、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容	件数
就業禁止	3
勤務軽減	44
時間外勤務禁止	32
業務上の配慮	1
平常勤務	63
その他	2
計	145

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－
－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－
－定期健康診断の事後措置及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の復職時の取扱要領－
－負傷又は疾病により休職した職員の復職時の取扱要領－

(2) 職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
7月9日	子ども家庭部（境保育園、二小こどもクラブ）
9月10日	本庁等（本庁舎2階 保険課、生活福祉課、情報管理課）
11月5日	クリーンセンター
11月19日	子ども家庭課（東保育園、一小こどもクラブ）
11月26日	ごみ総合対策課
12月17日	教育部（吉祥寺図書館）
1月14日	給食課（本宿小学校）
1月21日	水道部（事務所、第一浄水場）
2月4日	本庁等（本庁舎1階 会計管理課、市民課、高齢者支援課、障害者福祉課、交流事業課）

－労働安全衛生規則－
－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

人事課

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。（地方公務員災害補償基金）

事業場	職員数(21.4.1)	公務災害	通勤災害	計
クリーンセンター	14人	0件	0件	0件
ごみ総合対策課	39	1	0	1
子ども家庭部	205	4	0	4
教育部	95	0	0	0
給食課	43	1	0	1
水道部	42	0	0	0
本庁等	600	1	2	3
計	1,038	7	2	9

－地方公務員災害補償法－

3 健康診断

職員に対し各種健康診断を実施。

(1) 法定健康診断（嘱託職員を含む）

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	5・6月	1,506人	1,350人	464人	886人
特殊健康診断 （深夜業務従事者）	11・12月	12人	12人	6人	6人

(2) 特別健康診断（嘱託職員を含む）

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃検診	9月	〔受診を希望する職員〕	86人 77人	74人	3人
V D T 検診	5・6月(1次) 8月(2次)	〔 職場において1日3時間以上 V D T作業に従事している職員 〕	801人 774人	335人	439人

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－
－職員健康診断実施要領－

4 予防接種（嘱託職員を含む）

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

	対象職員	実人数
破傷風予防接種	一般作業・用務等の業務に必要な職員	46人

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

人事課

5 健康講習会

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

	実 施 日	テ ー マ	対象職員
健康講習会	11月19日	メタボリックシンドロームの予防・改善を目的とした有酸素運動	定期健康診断の結果、BMI27以上かつ脂質総判C(要注意)以上の職員及び希望者
腰痛予防講習会	1月31日	腰痛予防	腰痛を起こしやすい業務に従事している職員等

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1)事業場安全衛生委員会

事 業 場	開 催 日	主 な 議 題
ク リ ー ン セ ン タ ー	4月1日～3月31日 4月16日 5月14日 6月18日 7月1日～7日 7月3日・4日 7月16日 9月17日 10月1日～7日 10月16日 11月5日 11月9日～15日 11月19日 12月10日 12月15日～1月15日 12月17日 12月19日 1月14日 2月18日 3月1日～7日 3月1日～30日 3月17日	ラジオ体操の実施（職員全員） パトロール 焼却施設の安全点検 地下1・2階 パトロール 焼却施設の安全点検 1・2階 パトロール 焼却施設の安全点検 3階・屋上階 全国安全週間 ポスターの掲示等 安全教育の推進（安全教育ビデオの放映） パトロール 構内施設の安全点検、隣接道路から見た構内の安全点検 パトロール 消火設備の安全点検 地下1・2階 全国労働衛生週間 ポスターの掲示等 パトロール 消火設備の安全点検 1～4階 産業医による職場巡視 秋の全国火災予防運動 ポスターの掲示等 パトロール 集中工事後の安全点検 地下1・2階、地上1階 自衛消防訓練（初期消火、通報、避難についての訓練） 年末年始無災害運動 ポスターの掲示等 パトロール 集中工事後の安全点検 地上2階～屋上 年末大掃除の実施 パトロール 救急箱、保護具及び工具類の点検確認 パトロール 投入ステージ搬入作業時の安全点検 粗大ごみ処理施設の安全点検 春の全国火災予防運動 ポスターの掲示等 建設業年度末労働災害予防強調月間 ポスターの掲示等 20年度安全衛生委員会開催の報告事項について ①20年度事業報告 ②21年度事業計画
ご み 総 合 対 策 課	4月1日～3月31日 10月1日 10月22日・23日 11月5日・6日・12日 11月17日 11月26日 12月1日 2月26日 3月4日 3月12日 3月27日	ラジオ体操の実施（ごみ収集業務前における腰痛等の予防） 労働安全集会 認知症サポーター養成講座 認知症サポーター養成講座 安全運転講習会 産業医職場巡視 労働安全集会 駐車場監視員制度説明会 安全運転講習会 事業場安全衛生委員会 ①20年度活動報告 ②20年度公務災害報告 ③20年度車両事故報告 ④21年度事業計画 運転技能研修

人事課

事業場	開催日	主な議題
子ども家庭部	7月9日 11月19日 11月 12月2日・10日 3月9日	産業医の職場巡視（境保育園、二小子どもクラブ） 産業医の職場巡視（東保育園、一小子どもクラブ） 腰痛予防ベルト配布 腰痛予防講習会 事業場安全衛生委員会 ①20年度事業報告について ②21年度事業計画について
水道部	5月29日 7月23日～1月31日 1月20日 1月21日 2月10日	事業場安全衛生委員会 ①今年度委員会の開催について ②職場巡視について ③レイアウト変更の本格稼働へ向け工程等確認 ④節電の呼びかけ ⑤喫煙場所の徹底について 水道部庁舎改修工事 水道部庁舎全体を見直し庁舎内懸案事項の解消を目的に実施 防災訓練の実施 産業医の職場巡視（事務所） 事業場安全衛生委員会 ①20年度安全衛生委員会事業報告 ②21年度安全衛生委員会事業計画
教育部	7月7日 11月5日 12月17日	事業場安全衛生委員会 ①職場巡視日程および巡視場所について ②20年度の研修会の開催について ③第2回安全衛生委員会の開催について 研修会（誰でもできる健康体操） 産業医の職場巡視（吉祥寺図書館） 事業場安全衛生委員会 ①20年度の研修会の報告 ②21年度の事業計画について
給食課	7月23日 12月11日 1月14日 3月24日・25日 3月27日	事業場安全衛生委員会研修 食品安全衛生管理について 緊急ノロウィルス対策（本宿小学校） 産業医職場巡視（本宿小学校） 給食配置嘱託員研修（北町調理場、桜堤調理場） 職員春期事業所安全衛生委員会研修
本庁等	8月13日 9月10日 11月26日 2月4日 2月13日 2月25日	事業場安全衛生委員会 ①19年度事業報告・20年度事業計画について ②小委員会について 職場巡視小委員会 （本庁舎 2階生活福祉課・保険課、6階情報管理課） リラックスタイム小委員会 ①リラックスタイムに流れているＣＳ放送について ②リラックスタイムニュースの発行について 職場巡視小委員会 ①職場巡視（本庁舎 1階会計管理課・市民課・健康福祉部・交流事業課） ②安全衛生委員会への報告について リラックスタイム小委員会 ①リラックスタイムに流れているＣＳ放送について ②安全衛生委員会への報告について 事業場安全衛生委員会 ①各小委員会報告 ②20年度事業報告（案）・21年度事業計画（案）について ③公務災害・通勤災害の発生状況について

—労働安全衛生法—
 —武蔵野市職員安全衛生管理規則—
 —武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程—
 —武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程—

人事課

(2)メンタルヘルス対策推進委員会

開催日	議題
11月6日	第38回会議 ①メンタルヘルス対策の状況について ②職場復帰支援体制について
2月18日	メンタルヘルスだより「はひふへほっ」第6号発行
2月19日	第39回会議 ①20年度メンタルヘルス対策の実績について ②21年度メンタルヘルス対策について ③職場復帰支援体制について

－武蔵野市メンタルヘルス対策推進委員会設置規程－

○職員の研修（詳細は『平成20年度武蔵野市職員研修計画』を参照のこと）

1.市主催基本研修

研修名	対象	実施回数	実日数	修了者
新任研修一部（20.4.1採用）	新規採用職員	1	9	37
新任研修一部（20.10.1採用）	新規採用職員	1	7	11
新任研修二部（宿泊）	新規採用職員	1	2	42
「市境まち歩き」研修	新規採用職員	1	1	42
現任研修二部	在職3年以上の職員	1	2	17
現任研修三部（宿泊）	在職5年以上の職員	1	2	24
主任研修（宿泊）	新任主任（前年度未受講者を含む）	1	2	37
ミドル・セミナー（宿泊）	新任係長（前年度未受講者を含む）	1	2	32
課長補佐研修	新任課長補佐（前年度未受講者を含む）	1	2	19
チーフ・セミナー（宿泊）	新任課長（前年度未受講者を含む）	1	2	9
部課長研修	部課長	1	0.5	90
計		11	-	360

人事課

2.市主催特別研修

(1) 集合研修

研 修 名	対 象	実施回数	実 日 数	修了者
市民対応コミュニケーション向上事業				
調査	全課	63	延 9	-
各課フィードバック	全課	63	延 13	-
市民対応コミュニケーション力定着化事業 事業(①ディスカッション②クレーム対応③ 二次クレーム対応④説明力)	全職員	延 12	各 0.5	241
上級救命講習会(新規)	未受講職員	2	各 1	76
上級救命講習会(再講習)	全 職 員	10	各 0.5	277
新規採用職員指導担当者(OJTリーダー)研修	新規採用職員の指導担当者	2	各 1~2	48
市議会傍聴研修	新規採用職員他	1	1	42
情報セキュリティ研修(講義)	課長補佐以下の職員	5	0.25	211
情報セキュリティ研修(e-ラーニング)	部課長	1	10	9
不当行為等防止講習会	係長以上の職員	1	0.25	59
職員勤務成績評定評価者訓練	課長	3	各 0.5	85
人事評価制度説明会	課長補佐以下の職員	11	各 0.2	840
メンタルヘルス研修Ⅰ	課長補佐・係長	12	各 0.25	98
メンタルヘルス研修Ⅱ	主任・主事	6	各 0.25	310
メンタルヘルス研修(管理職向け)	管理職及び希望する課長補佐・係長 級の職員	1	0.25	22
認知症サポーター研修	全 職 員	1	0.25	62
防災対策研修	全 職 員	1	0.25	19
再任用・再雇用予定者研修	再任用・再雇用予定者	1	1	16
市長と職員の意見交換会	主任・主事	17	各 0.25	160
計		89	-	2,575

(2) 自治体交流研修

研 修 名	対 象	実施回数	実 日 数	修了者
自治体交流研修(講演会)	所属長推薦職員	1	0.5	11
計		1	-	11

(3) 自治体合同研修

研 修 名		対 象	実施回数	実 日 数	参加人数
四市行政連絡協議会合同研修		係長職以上	1	0.25	39
第 3 ブロック 合同研修	職場開発セミナー	一般事務又は一般技術職員	1	2	3
	窓口英会話研修	全 職 員	1	8	5
	保育園看護師・保健師研修	保育園に勤務する看護師又は保健師	1	0.5	1
	保育士研修	保育園職員	1	0.5	17
	経営シュミレーション研修		1	2	3
計			6	-	68

※第3ブロック；東京都市町村職員研修所(以下「研修所」という。)が多摩地域及び島しょの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

人事課

3. 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

① 階層別研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実 日 数	修 了 者
新任研修（Ⅰ期）	新規採用職員	5	4	42
新任研修（Ⅱ期）	新規採用職員	5	4	42
現任研修(前期)	在職 5 年程度	4	3	29
現任研修(中期)	在職 10 年程度	4	3	40
現任研修(後期)	在職 15 年程度	4	2	15
係長新任研修 (公務員倫理・メンタルヘルス)	係長職 1 年未満	4	1	23
係長新任研修 (仕事と人のマネジメント)	係長職 1 年未満	7	3	24
係長現任研修	係長職 1 年以上	4	3	17
課長新任研修	課長職 1 年未満	6	2	8
課長現任研修	課長職 1 年以上	4	2	7
部長研修	部長職にある職員	2	0.5	2
計		49	-	249

② 専門職等研修・実務研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実 日 数	修 了 者
保健師研修	実務経験 3 年程度の保健師	1	2	1
技能労務職研修	技能労務系職員	1	1	2
人事科	実務経験 2 年未満	1	2	1
会計科	実務経験 2 年未満	1	2	1
広報科	実務経験 2 年未満	1	3	1
固定資産税科（初級） 土地・家屋	実務経験 1 年未満	1	2	2
住民税科（初級）個人住民税	実務経験 1 年未満	1	2	3
徴収科（初級）	実務経験 1 年未満	1	2	2
固定資産税科（中級）土地・家屋	税務科(税共通)修了者	1	2	2
住民税科（中級）（個人住民税）	税務科(税共通)修了者	1	2	2
環境科（廃棄物対策）	実務経験 2 年未満	1	1	1
子育て支援科	子育て支援行政に係わる職員	2	1	2
公園緑政科	公園行政に携わる職員等	1	1	2
道路科	実務経験 2 年未満	1	3	1
図書館科	実務経験 2 年未満	1	3	1
学童保育・児童館科	実務経験 2 年未満	1	3	1
計		17	-	25

人事課

③ 政策・法務研修・能力開発研修・情報処理研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実 日 数	修 了 者
行政法Ⅰ	採用後１年以上	２	４	３３
地方自治法	採用後１年以上	３	４	１９
地方公務員法	採用後１年以上	３	３	２０
地方財政	採用後１年以上	１	３	９
自治体経営	採用後４年以上	１	１	２
政策法務（基礎）	採用後３年以上	１	２	２
政策法務演習（判例研究）	「法律専門部門」を修了同等程度の知識を有する職員	１	４	１
政策法務演習（立法法務）	採用後５年以上	１	８	１
政策課題研究	採用後５年以上	１	８	１
コミュニケーション	コミュニケーション向上を図りたい職員	１	１	１
ロジカルシンキング	論理思考法を鍛えたい職員	２	２	４
プレゼンテーション	人前で説明する機会のある職員等	１	２	１
視覚ツールを利用したプレゼンテーション	プレゼンテーションに関する知識・技術を必要とする職員	１	４	１
クレーム対応	クレーム対応する能力を必要とする職員	４	１	４
交渉力	交渉力・折衝力の向上を必要とする職員	１	２	１
システム導入	システムの設計・管理または開発委託を担当する職員	２	３	６
ネットワーク管理	LANを導入・運用・管理している職員等	１	３	１
文書作成ソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	１	２	１
表計算ソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	３	２	４
プレゼンテーションソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	２	１	５
データベースソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	３	４	５
表計算ソフト中級	表計算ソフト入門研修修了者	１	３	５
表計算ＶＢＡマクロ入門	表計算ソフト応用研修修了者	２	２	２
計		３９	-	１２９

人事課

④ 特別研修・講師養成研修ほか

研 修 名	対 象	派遣回数	実 日 数	修 了 者
講師養成研修（後輩の指導）	係長級以上の職員	1	3	1
講師養成研修（仕事と人のマネジメント）	課長補佐級以上の職員	1	4	1
講演会	全 職 員	5	0.5	48
各種研修公開講義等	全 職 員	4	0.5	24
成果発表会（政策課題研究）	全 職 員	1	0.5	2
スポット研修				
中高年パソコン入門	40 歳以上の職員	1	4	1
CS クレーム対応	全 職 員	2	1	2
保育主任研修	保育士主任職 5 年未満	1	1	3
地球温暖化と省エネルギー研修	全 職 員	1	3	1
多摩地域の子育て支援について	全 職 員	1	0.5	2
情報活用力養成研修	在職 5 年程度	1	2	1
地域福祉研修	福祉担当職員	1	2	3
地域防災研修	防災業務に関わる職員	1	1	1
タイムマネジメント	全 職 員	1	1	2
ナレッジマネジメント	係長職以上	1	1	1
ロジカルライティング	全 職 員	1	2	1
計		24	-	94

(2) 東京都職員研修所

研 修 名	対 象	派遣回数	延 日 数	修 了 者
法律研修「不動産法務科」	担当課職員	1	5	1
計		1	-	1

(3) 自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研 修 名	対 象	派遣回数	延 日 数	修 了 者
自治大学校				
第 2 部課程第 154 期（公共政策）	係長及び課長補佐	1	70	1
第 3 部課程期 新時代・地域経営コース第 1 期	係長及び課長補佐	1	20	1
国土交通大学校				
建設構造審査	係長及び課長補佐	1	5	1
全国建設研修センター				
建築設計研修	設計業務に携わる職員	1	9	1
建築保全研修	建築業務に携わる職員	1	5	1
計		5	-	5

人事課

(4) 自治体等派遣研修

派遣先	対象	派遣人数	延日数
東京都	課長補佐以下の職員	3	1年
計		3	-

(5) 市町村アカデミー

研修名	対象	派遣人数	延日数
議会事務①	所属長推薦職員	1	8
住民と行政の協働	所属長推薦職員	1	8
電子自治体構築の情報技術①	所属長推薦職員	1	8
魅力あるまちづくり	所属長推薦職員	1	8
まちづくりと都市交通政策	所属長推薦職員	1	4
人事評価の実践	所属長推薦職員	1	3
自治体管理職のための危機管理クラス	所属長推薦職員	1	3
法令実務②	所属長推薦職員	1	10
研修事務②	所属長推薦職員	1	10
計		9	-

(6) 国・東京都主催研修

研修名	主催	対象	派遣回数	実日数	修了者
環境教育研修	環境省	担当課職員	1	3	1
母子保健研修	東京都福祉保健局	担当課職員	1	1	1
保健所・市町村職員研修	多摩総合精神保健福祉センター	担当課職員	1	4	1
新任保健師フォローⅡ研修	東京都福祉保健局	担当課職員	1	1	1
計			4	-	4

(7) その他

研修名	対象	派遣箇所	延日数	派遣人数
保育園職員長期派遣研修	保育園所属職員	2	53	2
計		2	-	2

4. 実務研修

(1) 専門業務研修会等派遣

主催団体	研修名	件数	参加人数
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	59	70
計		59	70

(2) 講習会等職場研修（人材育成担当で助成したもの）

実施主管課	研修内容	対象	実施回数	日数	参加人数
自治法務室	例規研修会Ⅰ	在職3年以上の主事・主任で指名した者	10	各0.25	26
	例規研修会Ⅱ	主任・係長・課長補佐職で指名した者	8	各0.25	10
保育課	全体研修	保育園職員	5	各0.25	799
	課題別研修	保育園職員	3	各0.25	23
	夏期研修	保育園職員	12	各1～2	38
計			38	—	896

人事課

5. 自主研修

(1) 団 体

実 施 主 体	研 修 内 容	対 象	実施回数	日 数	参加人数
係長事務連絡会	講演会	課長補佐級及び係長級職員	1	0.25	48
中国語自主研修会	連続講座	所属職員	35	各0.25	10
計			36	-	58

(2) 通信教育（平成20年度中に受講開始したもの）

	受 講 コ ー ス	受講者数
1	新・地方行政実務コース	3
2	ビジネス常識 AtoZ コース	1
3	新人育成基本コース	1
4	「週刊ダイヤモンド」でビジネストレンドを読む	3
5	小論文の書き方入門コース	2
6	報告書・議事録の書き方コース	2
7	ロジカルシンキングコース	1
8	人事考課の基本（e ラーニング）	1
9	年金・税金・保険がわかるシリーズ	4
10	やさしく学べる Word 入門コース	4
11	やさしく学べる Excel 入門コース	4
12	ステップアップ Word&Excel 活用コース	2
13	日商簿記検定 2 級受験	2
14	日商簿記検定 3 級受験コース	4
15	マンション管理士・管理業務主任者総合コース	1
16	行政書士講座	1
17	ファイナンシャルプランナー3.2 級テキスト通信コース	1
18	English King 3 ヶ月特別コース	1
19	英会話コエダス	2
20	すぐに使える仕事の英語コース	1
21	中国語会話中級コース	1
22	韓国語マラソン	1
23	新・みるみるうまくなるペン字コース	2
24	筆ペン・実用書道	2
25	1からはじめる！「栄養学」コース	2
26	プロスポーツトレーナーに学ぶデیلیー・エクササイズ	1
27	読める・書ける・使える漢字力強化コース	2
28	知ってるつもり 敬語の常識 テープ	1
29	松平定知のビジネスが生きる日本語の常識	1
30	ガッテン日本語ボキャブラリ	2
31	よくわかる地球環境問題コース	4
32	ジパング紀行コース	1
33	POP 広告実技講座 B	1
計		62

人事課

6. 受入研修

(1) ビジネスインターンシップ受入研修

派遣元	受入部署	受入人数	延日数
首都大学東京	子ども家庭部児童青少年課（児童館）	2	各1週間
亜細亜大学	環境生活部生活経済課	1	2週間
成蹊大学	福祉保健部生活福祉課及び高齢者支援課 教育部教育企画課	2	各2週間
早稲田大学	環境生活部ごみ総合対策課及び環境政策課	1	2週間
日本女子大学	教育部生涯学習スポーツ課	1	2週間
中央大学	都市整備部交通対策課及び緑化環境センター	1	2週間
跡見学園女子大学	都市整備部吉祥寺まちづくり事務所	3	各2週間
立教大学	都市整備部まちづくり推進課	1	2週間
明治大学	都市整備部用地課 環境生活部生活経済課	2	各2週間
計		14	-

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）及び成果発表会を実施

人事課

○中高年齢者・障害者雇用創出事業

民間勤務経験などを持つ市民の専門的知識、技術及び経験を活用するとともに、市が地域の雇用を創出することを目的に平成 11 年度より実施。対象は 40 歳以上 65 歳未満の者、または障害者で、市内在住であること。募集は原則として市報などで公募する。職員 100 名を削減し、300 名の中高年齢者・障害者を雇用することを目標にしている。

業務名	所属課	人数	業務名	所属課	人数
広報用写真撮影	広報課	2	子育て支援推進業務	子ども家庭課	2
広報誌編集業務	広報課	4	子ども関連施設事務補助	子ども家庭課	1
市政資料コーナー事務補助	市民協働推進課	2	子育て S O S 支援センター相談員	子ども家庭課	2
相談受付業務	市民協働推進課	1	一般事務補助	子ども家庭課	1
一般事務補助	市民協働推進課	2	一般事務補助	児童青少年課	1
郵便物管理事務	総務課	1	一般事務補助	保育課	2
統計事務	総務課	1	保育園事務	保育課	9
給与計算事務補助	人事課	1	保育園用務	保育課	8
電話交換業務	管財課	3	保育園給食調理	保育課	7
当直業務	管財課	3	都市計画窓口相談業務	まちづくり推進課	2
運転業務	管財課	2	自転車対策事務補助	交通対策課	1
建築業務	施設課	3	一般事務補助	住宅対策課	1
一般事務補助	施設課	1	窓口相談業務	建築指導課	2
一般事務補助	市民税課	2	建築確認業務	建築指導課	1
データ処理業務	資産税課	2	一般事務補助	下水道課	2
消費生活センター事務補助	生活経済課	2	出納業務	会計管理課	2
日本武蔵野センター所長	交流事業課	1	当直業務	水道部総務課	4
国保税徴収事務補助	保険課	2	学校事務	教育企画課	36
国保税収納事務補助	保険課	2	学校用務	教育企画課	36
後期高齢事務補助	保険課	3	文書交換・施設設備	教育企画課	1
窓口対応・入力業務	市民課	3	営繕業務	教育企画課	1
住居表示事務補助	市民課	1	コンピュータ指導員	指導課	1
戸籍事務補助	市民課	1	一般事務補助	指導課	1
窓口業務	市政センター	3	一般事務補助	教育支援課	1
粗大ごみ収集受付	ごみ総合対策課	3	肢体不自由学級介助業務	教育支援課	1
一般事務補助	クリーンセンター	2	一般事務補助	生涯学習スポーツ課	3
一般作業	クリーンセンター	4	学校施設開放業務	生涯学習スポーツ課	1
生活保護事務補助	生活福祉課	2	地域自由大学事務局事務補助	生涯学習スポーツ課	1
要介護認定事務補助	高齢者支援課	2	スポーツ振興事務補助	生涯学習スポーツ課	2
介護保険徴収補助	高齢者支援課	1	市民会館管理事務補助	生涯学習スポーツ課	5
一般事務補助	高齢者支援課	3	学校給食配送兼ボイラー運転業務	給食課	3
障害者窓口相談受付・事務補助	障害者福祉課	5	学校給食調理	給食課	9
障害者福祉センター受付管理	障害者福祉課	2	学校給食配送	給食課	2
一般事務補助	健康課	1	学校給食事務補助	給食課	1
管理栄養士	健康課	1	図書交流センター長	図書館	1
			図書交流センター事務補助	図書館	1
			計		229

＊平成 21 年 3 月 1 日現在の雇用状況

－中高年齢者・障害者雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱－

情 報 管 理 課

2-1-10（決算書130ページ）

○住民情報系システム

1 住民情報系システムの稼動状況(平成20年度実績)

住民情報系のオンラインシステムとして、例年どおり、住民票・印鑑登録・外国人登録・市民税・固定資産税・収納・福祉等の業務を各課設置のオンライン端末及び情報管理課設置のコンソール端末・日本語ラインプリンタ等を通してパッチ処理を行っている。

オンライン業務

課 名	処 理 業 務
市民税課	市都民税納課税証明発行・異動処理・税額通知書・納付書 法人市民税異動処理・証明発行(納税証明・所在証明) 軽自動車税異動処理・証明発行(納税証明・廃車証明・標識交付証明) 行政基本異動・照会 国民健康保険税所得照会回答 収納台帳照会・納付書再発行 固定資産税納課税証明・評価証明・所在証明・公課証明発行
資産税課	償却資産照会、行政基本異動・照会、共有者台帳照会、土地・家屋照会
納税課	収納台帳照会・納付書再発行・郵便振替領収書発行・行政基本異動・照会
保険課	国民健康保険資格得喪処理・被保険者証発行、高齢受給者証発行、保養管理 国民健康保険税賦課処理・所得入力・課税台帳打出・納税通知書発行 収納台帳照会・納付書再発行、郵便振替領収書発行、行政基本異動・照会 特定疾病療養受療証、レセプト点検支援
市民課	住民異動処理・証明発行(住民票・記載事項証明・転出証明・異動審査表・印鑑登録証明・外国人印鑑登録証明・住民票コード通知票) 外国人登録異動処理・外国人登録原票記載事項証明書発行・外国人印鑑登録証明発行 行政基本照会・国民年金資格得喪処理
健康課	行政基本照会
市政センター	市都民税納課税証明発行 軽自動車税異動処理・証明発行(納税証明・廃車証明・標識交付証明) 固定資産税納課税証明・評価証明・所在証明・公課証明発行 収納台帳照会、納付書再発行 住民異動処理・証明発行(住民票・記載事項証明・転出証明・異動審査表・印鑑登録証明・外国人印鑑登録証明・住民票コード通知票) 国民健康保険資格得喪処理・被保険者証発行・高齢受給者証発行、国民年金資格得喪処理 高齢者保養施設利用助成、行政基本照会
生活福祉課	行政基本照会
高齢者支援課	高齢者保養施設利用助成、行政基本照会 老人ホーム入所者管理・食事サービス利用者管理・負担金収納(老人ホーム)(老人食事費)

情報管理課

障害者福祉課	(障)医療証発行、(障)医療費助成 心身障害者福祉手当、難病者福祉手当、重度心身障害者手当、特別障害者手当 障害児福祉手当、経過の福祉手当、難病医療費助成 心身障害者住宅費助成、難病者援護金(通院費)、心身障害者ガソリン費 福祉タクシー利用券、福祉タクシー支払、補装具交付(修理)、日常生活用具給付 住宅設備改善費給付、身体障害者管理、知的障害者管理、精神障害者管理、行政基本照会
子ども家庭課	児童手当・児童扶養手当等受給者異動処理(認定・却下・額改定・資格消滅・通知書等発行) 乳幼児・義務教育就学児及びひとり親医療費受給者異動処理(認定・却下・資格消滅・医療証等発行・現金給付処理) 私立幼稚園等保護者補助金等受給者異動処理(認定・却下・消滅)、行政基本照会 国民年金資格照会
教育支援課	学齢簿異動処理、就学援助費認定処理、就学援助費支給処理、就学援助異動処理 行政基本照会
選挙管理委員会	行政基本照会

バッチ処理業務

(1) 毎日処理

課 名	処 理 業 務
納税課	収納消込
保険課	国民健康保険被保険者証発行、収納消込
情報管理課	震災対策データバックアップ

(2) 毎月処理

課 名	処 理 業 務
市民税課	市都民税普通徴収異動処理・市都民税特別徴収異動処理(税額通知書・調定表・納付書) 法人市民税申告書・納付書・更正決定通知書・調定表 軽自動車税異動一覧表・調定表
資産税課	固定資産税・都市計画税異動処理(納税通知書・課税台帳・名寄帳・課税明細書・評価調査) 共有者異動処理
納税課	督促状・還付金通知書
保険課	国民健康保険、高額療養費支給処理、被保険者異動者リスト、療養費支給処理 高齢受給者証発行 高齢受給者証負担区分一覧表、国民健康保険税所得照会状、資格チェックリスト 国民健康保険過誤請求・不当利得、一般・退職振替請求処理、短期被保険者証発行 還付金通知書、65歳退職非該当更新処理、75歳到達者更新処理
市民課	転入通知入力処理、本籍地通知、異動者リスト 市民課・各市政センター別取扱い件数一覧 住民記録動態統計表、住民基本台帳人口異動報告書、年齢別人口異動報告書 町丁別・年齢別集計表、町丁別世帯数及び人口報告書、外国人国籍別人員調査表 外国人町名別人員調査表、外国人年齢別人口調査表、外国人切替対象者リスト 外国人切替通知、国民年金資格得喪進達(月4回)
高齢者支援課	老人ホーム入所者負担金納入通知書発行、食事サービス負担金納入通知書発行

情報管理課

障害者福祉課	(障) 医療証発行異動者リスト、(障) 医療証発行基準調査表 (障) 医療証年齢到達者リスト納付書発行、(障) 医療証年齢到達者リスト納付書発行 (障) 医療費助成MT作成、(障) 受給者マスターMT作成 難病者援護金(通院費)MT作成、心身障害者ガソリン費MT作成 福祉タクシー支払MT作成、身体障害者異動者リスト、知的障害者異動者リスト 精神障害者異動者リスト
健康課	予防接種対象者リスト(三混・麻しん・ジフテリア・破傷風)、出生者リスト 未就学児転出者リスト 健康診査対象者リスト(3・6・9ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児、3歳6ヶ月児)
子ども家庭課	児童手当・児童扶養手当等受給世帯異動リスト ・月末数統計表 乳幼児・義務教育就学児及びひとり親医療費受給世帯異動リスト ・月末数統計表 乳幼児・義務教育就学児及びひとり親医療費国保連レセプト取込 ・現金給付支払 私立幼稚園等保護者補助金等受給世帯異動リスト 0123周知用新規0～3歳児(出生・転入)宛名シール・リスト打出し
教育支援課	異動者リスト、保護者不一致・不在リスト

(3) 随時処理

月別	課 名	処 理 業 務
4 月	市民税課	軽自動車税納税通知書、納税義務者一覧表
	資産税課	固定資産税・都市計画税当初処理(納税通知書)
	納税課	催告書、口座振替納付書、滞納繰越分決算、滞納整理台帳
	保険課	国民健康保険税督促状・過年度(増減)処理、国民健康保険税催告書
	市民課	国民年金得喪処理
	高齢者支援課	100歳以上高齢者リスト・友愛訪問対象者リスト 老人ホーム入所者・食事サービス負担金未納者一覧リスト 老人ホーム・食事費決算処理(滞繰分)
	障害者福祉課	心身障害者福祉手当MT作成、難病者福祉手当MT作成 心身障害者住宅費助成MT作成
	子ども家庭課	児童手当等4月期特例支払 ・児童扶養手当4月期支払
	教育支援課	在籍者各種統計リスト、学齢簿学年進捗処理、就学援助費仮判定処理
5 月	市民税課	市都民税特別徴収当初課税(税額通知書・調定表・納付書)
	資産税課	不動産取得税通知書提出資料(東京都)、普通交付税資料(東京都) 課税DB抽出(GIS用)、軽減免リスト(土地) 固定資産概要調書資料作成(土地・家屋・償却資産)
	保険課	国民健康保険税督促状・滞納整理台帳・国民健康保険税に関する調べ
	市民課	福祉年金全件リスト・異動者リスト
	障害者福祉課	特別障害者手当MT作成、障害児福祉手当MT作成、経過的福祉手当MT作成
	子ども家庭課	児童手当等6月期支払・現況届

情報管理課

	教育支援課	5月1日付児童・生徒リスト、就学援助費申請者リスト 指定校変更・区域外就学リスト
	選挙管理委員会	定時登録
6月	市民税課	市都民税普通徴収当初課税（納税通知書・課税台帳・調定表）
	資産税課	未申告調査票・申告催告書作成（償却資産）
	納税課	決算・滞納整理台帳、口座振替納付書
	保険課	国民健康保険税決算、国民健康保険税催告書、基準収入額適用申請書
	市民課	閲覧リスト、方書リスト
	高齢者支援課	老人ホーム・食事費決算処理 老人ホーム入所者・食事サービス負担金未納者一覧リスト
	教育支援課	就学援助費認定・否認定通知発行、認定・否認定リスト
7月	広報課	こどもむさしの用宛名シール打出処理
	市民税課	市都民税課税状況調査表
	資産税課	建物利用状況調査（家屋）、農地区分リスト打出
	納税課	口座振替納付書、催告書
	保険課	国民健康保険税増減処理・当初課税処理、高齢者受給者証一斉更新
	市民課	国民年金年度別納付状況電算処理（コンバート） 福祉年金所得状況届・定時関係連名簿作成
	高齢者支援課	100歳以上高齢者リスト、友愛訪問対象者リスト
	子ども家庭課	義務教育就学児医療費助成対象者通知
	教育支援課	就学援助費支給処理
8月	市民税課	市都民税普通徴収第2期課税
	資産税課	市勢統計用資料作成（土地）
	保険課	国民健康保険税口座振替納付書・督促状、医療費通知発行処理、第2期課税 過年度（増減）処理
	障害者福祉課	心身障害者福祉手当MT作成、難病者福祉手当MT作成 心身障害者住宅費助成MT作成、特別障害者手当MT作成 障害児福祉手当MT作成、経過の福祉手当MT作成
	子ども家庭課	児童扶養手当8月期支払
	選挙管理委員会	定時登録、裁判員候補者名簿抽出
9月	市民税課	市都民税市外扶養調査票、減額措置還付通知
	資産税課	評価変動割合用リスト打出
	納税課	口座振替納付書
	保険課	国民健康保険基準給付書基礎調査 国民健康保険税口座振替納付書・督促状・第3期課税・課税調べ
	市民課	閲覧リスト
	子ども家庭課	児童手当等10月期支払、乳幼児及び義務教育就学児医療証発行
	高齢者支援課	友愛訪問対象者リスト、100歳以上高齢者リスト

情報管理課

10 月	市民税課	市都民税普通徴収第 3 期課税、市都民税申告書(未申告者用) 発送一覧(未申告者用)
	資産税課	総評価見込(土地・家屋)、推計課税処理(償却)
	納税課	口座振替納付書
	保険課	国民健康保険税口座振替納付書・督促状・滞納整理台帳・実態調査・第 4 期課税 過年度(増減)処理
	市民課	方書リスト
	健康課	高齢者インフルエンザ予防接種通知打出
	子ども家庭課	私立幼稚園等保護者補助金 10 月支払、ひとり親医療費助成現況届
	教育支援課	新入学処理、義務教育就学予定者リスト、小学校新入学予定者リスト 中学校新入学予定者リスト、就学時健康診断通知発行
11 月	市民税課	軽自動車税転出者への通知、特別徴収事業所総括表
	資産税課	固定資産税(償却資産)申告書等作成
	保険課	国保基礎調査・国民健康保険税口座振替納付書・督促状・催告書・第 5 期課税
	市民課	国民年金年度別納付状況電算処理(コンバート)
	障害者福祉課	特別障害者手当MT作成、障害児福祉手当MT作成、経過の福祉手当MT作成
	高齢者支援課	友愛訪問対象者リスト
	選挙管理委員会	定時登録
12 月	広報課	こどもむさしの用宛名シール打出
	納税課	催告書、口座振替納付書
	保険課	国民健康保険税口座振替納付書・督促状・第 6 期課税
	市民課	閲覧リスト
	障害者福祉課	心身障害者福祉手当MT作成、難病者福祉手当MT作成 心身障害者住宅費助成MT作成
	子ども家庭課	児童手当等 12 月期特例支払、児童扶養手当 12 月期支払 私立幼稚園等就園奨励費補助金 12 月支払、ひとり親医療証発行
	生涯学習スポーツ課	成人式対象者名簿
	教育支援課	就学援助費支給処理、進路予定調査票
1 月	市民税課	特別徴収事業所一覧表、世帯一覧表、普通徴収第 4 期課税
	納税課	口座振替納付書
	保険課	国民健康保険調整交付金、国民健康保険税口座振替済のお知らせ 国民健康保険税口座振替納付書・督促状・滞納整理台帳・第 7 期課税 過年度(増減)処理
	市民課	外国人登録者一覧表
	子ども家庭課	児童手当等 2 月期支払
	教育支援課	入学通知発行処理、指定校変更・区域外就学者リスト
2 月	市民税課	市都民税申告書・申告書発送一覧・ 軽自動車税登録内容の確認通知
	納税課	口座振替納付書

情報管理課

	保険課	国民健康保険調整交付金リスト、国民健康保険前年加入者リスト 国民健康保険税口座振替納付書・督促状・催告書・第8期課税
	市民課	国民年金年度別納付状況電算処理（コンバート）、方書リスト
	障害者福祉課	特別障害者手当MT作成、障害児福祉手当MT作成、経過的福祉手当MT作成
	子ども家庭課	0123周知用0～3歳児宛名シール・リスト・統計資料の打出し
	選挙管理委員会	定時登録
3月	広報課	こどもむさしの用宛名シール打出
	資産税課	固定資産税・都市計画税当初処理（評価調書・縦覧帳簿・課税明細書・閲覧用課税台帳） 課税台帳・名寄帳用のデータ抽出、課税プログラム検証作業用リスト（土地） 固定資産業務支援システム用データ抽出、時点修正率入力作業 歳入見込積算表作成
	保険課	国民健康保険税口座振替納付書・督促状・催告書・高齢者受給者証一斉更新
	市民課	閲覧リスト、外国人取扱事務処理件数リスト、国民年金年度切替処理
	子ども家庭課	私立幼稚園等保護者補助金3月支払、義務教育就学児医療証発行
	高齢者支援課	保険者マスター更新
	教育支援課	就学援助費支給処理、入学承諾書未提出者通知
随時	各課	各課各種アンケート調査対象者抽出、計画策定用各種統計参考資料

情報管理課月末処理業務

各種マスター作成（全住民マスター等） DBの退避 ライブラリーの退避 データチェック

ホストコンピュータとのデータ連携

自立支援給付システム	日次処理による連携
介護保険システム	随時連携
保育料システム	媒体による連携
健康管理システム	日次処理による連携

情報管理課

○内部統合情報システム

1 IT戦略会議

開催回数	開催日	審議内容
第1回	20. 5.30	第二次総合情報化基本計画について、内部監査について
第2回	20.11.26	学校情報システム構築について
第3回	21. 3.30	第二次総合情報化基本計画進捗状況について、新税総合システムの稼動について 総合事務支援システムの今後の方向性について、セキュリティ対策について 学校情報システムにおける個人情報保護審議会の報告

－ IT戦略会議設置要綱－

2 内部統合情報システムの稼動状況

システム名	課名	業務内容	稼動年月日
例規類集検索システム	総務課	例規類集の検索・新旧対照表作成の支援	平成12年12月
総合事務支援システム	総務課	電子決裁・ファイル基準表	平成17年10月
	人事課	勤務関係（休暇・超過勤務申請）	平成17年10月
	情報管理課	メール・ライブラリ・掲示板・回覧板・職員検索・スケジュール管理・在席検索	平成11年9月 (平成17年2月入替)
	管財課	会議室等施設予約	平成12年2月 (平成17年2月入替)
統合型GISシステム	情報管理課	共有空間閲覧	平成15年3月
住居表示システム (統合型GISサブシステム)	市民課	住居表示台帳作成支援	平成15年3月
建築確認システム (統合型GISサブシステム)	建築指導課	建築確認作業支援	平成15年3月
財務会計システム	情報管理課	予算編成	平成11年10月
	財政課 会計課	予算執行管理	平成12年3月
学校備品管理システム	教育支援課	学校備品の管理・検索	平成12年4月
会議録検索システム	議会事務局	会議録の検索	平成12年11月

※ 1,073台で運用中

3 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

- ・ 情報セキュリティポリシー※の見直し
- ・ 一般職員や非常勤職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全5回 211人)
- ・ 新任管理職に対してe-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施 (全1回 9人)
- ・ 内部監査を実施 (16課)

※情報セキュリティポリシー

コンピュータやネットワークへの不正アクセスや情報の漏洩を防ぎ、情報の安全性を確保するための方針。基本方針とその基本方針を実施するための対策基準で構成されている。

安全対策課

安全対策課

2-1-15 (決算書 134 ページ)

○生活安全対策費

○環境浄化対策事業

1 旅館の建築及びレンタルルーム営業に関する指導要綱の運用状況

区 分	旅 館 建 築 等	レンタルルーム営業
事 前 協 議	0件	0件
同 意 申 請	0件	0件
同 意 又 は 不 同 意	0件	0件
工 事 完 了 検 査	0件	0件
勧 告	0件	0件

ー武蔵野市環境浄化に関する条例ー

ー武蔵野市旅館・レンタルルーム規制条例ー

ー武蔵野市旅館の建築等に関する指導要綱ー

ー武蔵野市レンタルルーム営業に関する指導要綱ー

2 環境浄化審議会

環境浄化特別推進地区に関する事項、旅館・レンタルルーム規制条例に関する事項及び勧誘行為等適正化特定地区の指定に関する事項その他市長が必要と認める事項を調査、審議する。

12月12日審議会実施

ー武蔵野市環境浄化に関する条例ー

3 防犯活動等

飲食店営業者などのための講習会

日 時	平成20年10月30日(木)
場 所	武蔵野公会堂
対 象	市内で飲食店営業などを営む者及びその従業員
参 加 者	100人
市 の 対 応	環境浄化に関する市の施策を説明し、参加者には受講済ステッカーを配布した。

4 まちづくり事業

環境浄化特別推進地区

事業区分	事業概要	備考
地域の環境浄化及び活性化	道路清掃 フラワーボットの設置 街路灯の電気料金助成	毎日実施 補助事業 //

5 防犯テレビカメラの運用状況

環境浄化特別推進地区内4箇所に防犯テレビカメラを昭和53年4月(内、1箇所については平成12年)から設置し、吉祥寺駅東口交番内のモニターテレビで警察官が違反行為を監視している。

ー武蔵野市環境浄化に関する条例ー

安全対策課

○生活安全対策事業

1 市内安全パトロール

武蔵野市安全パトロール隊「ホワイトイーグル」による市内安全パトロールの実施。市内を3地区に分けて、3台の青色回転灯装着車両により、学校や子ども施設を中心に巡回。

(平成14年11月18日運用開始)

—武蔵野市生活安全条例—

2 武蔵野市市民安全パトロール隊

市民による実費ボランティアのパトロール隊。

市内を3地区に分けて、65名(平成20年10月25日現在)の隊員で専用のジャンパー、帽子、腕章を身につけ、時間帯は、登下校時を中心に実施。

(平成16年10月26日運用開始)

—武蔵野市生活安全条例—

3 つきまとい勧誘行為等の指導

武蔵野市安全パトロール隊「ブルーキャップ」によるつきまとい勧誘行為及び路上宣伝行為等の指導。11名の隊員で活動。

また、悪質な違反者への対策として、半年以内に3回以上警告を受けた違反者を使用し、又は勧誘を委託する店舗の責任者に対し、つきまとい勧誘行為指導通知書を配達証明郵便で通知している。

(平成14年11月11日運用開始)

平成20年度中の指導状況	つきまとい勧誘指導(警告) 55件(6件)	つきまとい勧誘行為指導通知書 1件	路上宣伝行為指導 5,661件
--------------	--------------------------	----------------------	--------------------

—武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例—

4 建築主に対する指導

新たに市の区域内で戸数15戸以上の共同住宅などの建物を建築しようとする者に対し、当該建物における犯罪を予防するために必要な設備の設置に関して、武蔵野警察署長と協議するよう指導する。

平成20年度中の指導状況	指導件数 29件 内訳(共同住宅等 23件 その他 6件)
--------------	----------------------------------

—武蔵野市生活安全条例—

—武蔵野市生活安全条例施行規則—

5 武蔵野市生活安全会議

市民生活の安全を確保するための施策に関し、関係機関(武蔵野警察署、武蔵野消防署、多摩府中保健所、武蔵野市消防団)と協議し、また、武蔵野市生活安全計画を策定することを目的とした会議。

回	開催日	主な会議内容
第1回	平成21年 2月20日(金)	・平成21年度武蔵野市生活安全計画について

—武蔵野市生活安全条例—

6 武蔵野市生活安全対策推進協議会

武蔵野市生活安全計画の推進を図るため、関係機関、市民団体等と協議することを目的とした協議会。

回	開催日	主な会議内容
第1回	平成20年 5月26日(月)	・委員に対する委嘱状の交付 ・武蔵野市生活安全計画の発表 ・各団体の安全に関する活動について ・ホワイトイーグル、ブルーキャップ及び武蔵野市市民安全パトロール隊の活動状況について

—武蔵野市生活安全条例—

安全対策課

7 武蔵野市市民安全大会

日 時	平成 20 年 6 月 21 日（土）
場 所	武蔵野市役所 811 会議室
参加団体等	武蔵野警察署、武蔵野消防署、多摩府中保健所、武蔵野市消防団 武蔵野防犯協会、武蔵野市生活安全対策推進協議会他、一般市民
参加者数	200 人
行事内容	・平成 20 年度武蔵野市生活安全計画の公表 ・防災講話「身近な危険物品の火災予防」 ・「新型インフルエンザについて」 多摩府中保健所 ・防犯講話「振り込め詐欺の現状と防犯対策」 ・安全・安心クイズ

－武蔵野市生活安全条例－

8 AED 有効活用推進事業

平成 20 年 12 月 22 日（月）、東京武蔵野ライオンズクラブから 4 台の AED 寄贈を受け、市内の 24 時間営業のコンビニエンスストアに設置したことに伴い、救命事態発生時に市民への貸し出しを行う AED 有効活用推進事業を開始。また、緊急時に自己所有 AED の貸し出しを行う協力事業者を募集している。

○国民保護対策事業

1 武蔵野市国民保護協議会

武蔵野市国民保護計画等に対する意見や国民の保護のための重要事項を審議することを目的とした協議会。

回	開催日	主な会議内容
第 1 回	平成 20 年 8 月 25 日(月)	・武蔵野市国民保護計画（本文及び資料編）の変更及び追加 ・武蔵野市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例施行規則の策定 ・武蔵野市の武力攻撃事態等における特殊標章及び身分証明書に関する要綱の策定

－武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）－

－武蔵野市国民保護協議会条例－

2 武蔵野市国民保護協議会幹事会

武蔵野市国民保護協議会を補佐することを目的とした幹事会。

20 年度は幹事会未実施。

－武蔵野市国民保護協議会条例－

9－1－4（決算書 246 ページ）

○災害対策費

○一般管理経費

1 災害対策職員住宅

休日・夜間等における災害発生時の緊急初動態勢を確保する。

住 宅 名	所 在 地	種 別
北町災害対策職員住宅	吉祥寺北町 1－11－7	世 帯 住 宅 2DK （2戸）
東町災害対策職員住宅	吉祥寺東町 4－9－4	世 帯 住 宅 2LDK （2戸） 単 身 者 住 宅 1K （16戸）
中町災害対策職員住宅	中町 3－5－12	単身・世帯住宅兼用 1DK （8戸）

－武蔵野市災害対策職員住宅管理規程－

防災課

防 災 課

9-1-1 (決算書 242 ページ)

○常備消防費

1 消防事務委託

常備消防を東京都に委託する。

(1)消防事務委託経費の推移

(千円)

年度	区分	委 託 費	前年度比較
16		1,706,647	△2,347
17		1,702,273	△4,374
18		1,695,827	△6,446
19		1,654,845	△40,982
20		1,651,655	△3,190

(2)委託消防力の現況

①消防職員数

区分 署所別	職 員 数							
	消防 監	司令 長	司 令	司令 補	士 長	副 士 長	消防 士	主 事
本 署	1	3	14	29	26	42	2	117
境	—	—	1	4	10	14	—	29
吉祥寺	—	—	1	10	10	18	—	39
計	1	3	16	43	46	74	2	185

②消防自動車数

区分 署所別	種 別										
	ポン プ 車	梯 子 車	化 学 車	救 急 車	広 報 車	査 察 広 報 車	指 揮 隊 車	災 害 多 目 的 車	救 助 車	予 備 車	計
本 署	1	1	—	1	2	1	1	1	1	3	12
境	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
吉祥寺	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—	3
計	4	1	1	2	2	1	1	1	1	3	17

(3)火災発生状況

①火災発生及び損害件数

火災件数	建 物				車 両	そ の 他
	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や		
60 件	1 件	3 件	7 件	29 件	3 件	17 件
焼失面積	損害見積額		罹災世帯		死 者	負 傷 者
688 m ²	48,423 千円		30 世帯		1 人	11 人

防災課

②火災原因別件数

原因別	放火・放火疑い	電気機器・配線	たばこ	ガス器具	火遊び	たき火	その他	計
件数	22	9	8	6	0	1	14	60

③月別火災発生状況

月別	火災発生件数	焼失面積	主な火災現場
4	6		
5	6		
6	5		
7	6	4 m ²	7/25 吉祥寺南町2丁目
8	12		
9	6	70 m ²	9/17 吉祥寺本町1丁目
10	3		
11	2	589 m ²	11/1 境南町4丁目(20 m ²) 11/4 関前5丁目(569 m ²)
12	2		
1	3		
2	3	15 m ²	2/15 吉祥寺南町3丁目
3	6	10 m ²	3/20 境1丁目
計	60	688 m ²	

④町別火災発生件数

町別	東吉祥町	南吉祥町	本吉祥町	北吉祥町	御殿山	中町	西久保	緑町	関前	八幡町	境	境南町	桜堤	計
数件	12	9	8	3	-	-	2	1	7	5	6	5	2	60

⑤武蔵野市内救急隊出場状況及び救護人員

種別 月別	事故 件数	収容 人員	事故等の内訳									
			交通事故		急病人		火災負傷		一般怪我		その他	
			事故 件数	収容 人員	事故 件数	収容 人員	事故 件数	収容 人員	事故 件数	収容 人員	事故 件数	収容 人員
4	606	534	62	58	358	317	5	1	87	86	94	72
5	524	474	50	46	298	271	1	-	94	87	81	70
6	515	470	51	48	320	291	2	-	82	78	60	53
7	599	536	62	55	368	331	2	-	86	79	81	71
8	563	521	55	52	359	337	3	1	80	73	66	58
9	563	511	55	49	348	319	5	1	81	75	74	67
10	589	525	59	57	340	301	2	-	97	92	91	75
11	593	536	61	57	348	313	4	2	95	89	85	75
12	689	641	79	75	386	362	3	2	130	120	91	82
1	606	563	52	50	354	329	6	4	89	79	105	101
2	522	476	47	44	300	275	4	-	87	83	84	74
3	579	526	57	54	343	313	6	1	91	85	82	72
計	6,948	6,313	690	645	4,122	3,759	43	12	1,099	1,026	994	870

防災課

9-1-2 (決算書 244 ページ)

○非常備消防費

1 消防団

消防団は、災害時には消防署と連携して延焼阻止や救助救出活動等に従事し、平常時は地域住民に対し初期消火や応急救護等について技術的な訓練指導を行なうなど、地域防災の中核として重要な役割を担っている。

(1)組織

①本部

団 長	副 団 長	分 団 長	計
1 人	3 人	3 人	7 人

②分団

分 団 数	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
10 個分団	10 人	10 人	20 人	40 人	164 人	244 人

(2)消防団行事及び訓練演習

年月日	行事及び訓練演習	場 所
4/23	体力錬成訓練（本部・全分団）	都立武蔵野中央公園
5/17	消防団員専科教育〈警防科〉	東京都消防訓練所
5/21	北多摩地区消防団ソフトボール大会（本部・全分団）	府中市
5/31	水防訓練（全分団）	市立むさしの市民公園
6/14	消防団員専科教育〈機関科〉	東京都消防訓練所
7/5	消防団員特別教育〈救急科〉	東京都消防訓練所
7/6	訓練〈操法・放水〉	消防大学校
8/31	総合防災訓練～発災対応型訓練～（本部・全分団）	市立第三小学校・松井外科病院・武蔵野市防災安全センター
9/1	総合防災訓練～予知対応型訓練～（本部・全分団）	各分団区域
9/28	北多摩地区消防大会（本部・全分団）	東村山市
10/18	重機隊訓練（重機隊）	第8方面本部
	武蔵野消防署震災訓練（2 個分団）	都立武蔵野中央公園
10/21・22	酒田市消防団との友好消防団盟約 20 周年記念式典	酒田市
10/25・26	幹部教育研修〈中級〉	東京都消防訓練所
11/9～15	秋の火災予防運動実施（本部・全分団）	市内全域
	〃 市内巡回広報（全分団）	〃
	〃 各家庭防火診断（全分団）	〃
11/16	訓練〈操法・放水〉	消防大学校
12/1	消防演技訓練（5 個分団）	市立第一中学校
12/3	放水訓練（5 個分団）	クリーンセンター
12/26～31	歳末消防特別警戒（全分団巡回広報）	市内全域
12/27	〃 警戒本部巡視（団本部）	各分団詰所
12/30	〃 〃 （市長他）	〃
1/7	出初式予行演習（本部・全分団）	都立武蔵野中央公園
1/9	出初式（本部・全分団）	都立武蔵野中央公園
1/22	文化財防火デーに伴う演習（1 個分団）	延命寺
2/8	上級幹部教育（全分団）	東京都消防訓練所
3/1～7	春の火災予防運動実施（本部・全分団）	市内全域
	〃 市内巡回広報（全分団）	〃
	〃 各家庭防火診断（全分団）	〃

防災課

(3)消防団員出動状況（火災等）

		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
		市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	合計
本部	回数	4	2	1	1	1	-	2	-	1	-	4	-	-	-	2	-	-	-	1	-	2	1	2	-	24
	延人数	10	2	2	3	2	-	3	-	1	-	14	-	-	-	7	-	-	-	3	-	3	1	8	-	59
1分団	回数	3	-	-	-	1	-	2	-	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	14
	延人数	33	-	-	-	10	-	29	-	16	-	15	-	4	-	-	-	-	-	18	-	16	-	-	-	141
2分団	回数	3	-	-	-	1	-	2	-	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	14
	延人数	32	-	-	-	10	-	23	-	19	-	8	-	7	-	-	-	-	-	18	-	18	-	-	-	135
3分団	回数	3	-	-	-	1	-	2	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	13
	延人数	28	-	-	-	7	-	16	-	14	-	14	-	-	-	-	-	-	-	17	-	14	-	-	-	110
4分団	回数	3	-	-	-	1	-	1	-	1	-	1	1	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	11
	延人数	23	-	-	-	8	-	5	-	9	-	10	4	-	-	6	-	-	-	18	-	-	-	-	-	83
5分団	回数	3	1	-	1	1	-	1	-	1	-	4	1	-	-	1	-	-	-	1	-	2	1	2	-	20
	延人数	23	6	-	6	6	-	4	-	5	-	35	8	-	-	13	-	-	-	10	-	10	7	14	-	147
6分団	回数	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	10
	延人数	17	-	-	-	5	-	-	-	-	-	34	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	14	-	81
7分団	回数	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	12
	延人数	5	4	5	10	5	-	-	-	-	-	38	-	-	-	25	-	-	-	-	-	-	-	18	-	110
8分団	回数	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	2	-	9
	延人数	13	-	9	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-	6	18	-	79
9分団	回数	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	2	1	11
	延人数	15	9	15	-	-	-	-	-	-	-	27	-	-	-	34	-	-	-	-	-	-	15	25	12	152
10分団	回数	1	1	1		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	1	1	8
	延人数	12	4	12		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	-	-	-	-	-	8	11	14	86
合計	回数	25	6	5	3	8	-	10	-	9	-	23	2	2	-	13	-	-	-	10	-	10	5	13	2	146
	延人数	211	25	43	19	53	-	80	-	64	-	208	12	11	-	141	-	-	-	84	-	61	37	108	26	1,183

防災課

(4)消防団員出動状況（誤報等）

		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合 計
		市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外	
本部	回数	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	10
	延人数	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	27
1分団	回数	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	5
	延人数	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	10	-	-	-	7	-	-	-	36
2分団	回数	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	6
	延人数	9	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	13	-	-	-	7	-	-	-	54
3分団	回数	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4
	延人数	6	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	33
4分団	回数	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	7
	延人数	11	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	9	-	-	-	10	-	-	-	49
5分団	回数	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	10
	延人数	28	-	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	7	8	-	-	82
6分団	回数	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	8
	延人数	16	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	7	9	-	-	54
7分団	回数	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	6
	延人数	13	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	44
8分団	回数	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	延人数	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
9分団	回数	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
	延人数	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	32
10分団	回数	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
	延人数	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	23
合計	回数	13	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	6	-	-	-	6	4	-	2	61
	延人数	93	-	144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74	-	-	-	37	-	-	-	40	24	-	29	441

防災課

(5) 消防団員出動状況（訓練等）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	訓練	
本部	回数	3	2	1	1	1	2	2	3	4	2	0	1	22
	延人数	20	11	1	5	6	12	6	11	22	14	0	6	114
1分団	回数	3	2	2	3	26	8	3	3	8	3	1	5	67
	延人数	21	11	22	41	185	52	12	21	94	36	10	37	542
2分団	回数	5	5	3	3	10	6	3	6	7	3	0	2	53
	延人数	51	46	14	28	32	41	5	31	69	28	0	8	353
3分団	回数	4	2	1	1	1	2	2	3	6	2	0	2	26
	延人数	14	6	9	9	6	8	12	27	66	32	0	8	197
4分団	回数	5	3	1	2	2	2	3	3	7	4	6	3	41
	延人数	36	16	8	17	14	8	18	16	89	33	54	22	331
5分団	回数	5	2	0	1	2	3	1	3	7	3	1	3	31
	延人数	35	8	0	11	11	11	2	24	79	34	11	14	240
6分団	回数	3	2	1	2	1	3	1	4	6	3	2	2	30
	延人数	21	8	8	26	5	16	2	47	77	43	21	9	283
7分団	回数	3	4	2	4	4	5	2	2	8	4	0	2	40
	延人数	20	24	17	27	26	37	10	19	112	41	0	18	351
8分団	回数	2	3	4	5	2	4	5	3	7	3	0	2	40
	延人数	13	19	30	32	15	24	27	18	88	45	0	7	318
9分団	回数	5	6	2	5	3	4	4	7	8	3	1	4	52
	延人数	61	25	2	30	31	47	35	69	98	53	15	54	520
10分団	回数	3	2	0	3	1	2	2	8	7	3	0	3	34
	延人数	26	7	0	36	5	8	6	89	103	45	0	17	342
合計	回数	41	33	17	30	53	41	28	45	75	33	11	29	436
	延人数	318	181	111	262	336	264	135	372	897	404	111	200	3591

(6) 施設・装備

消防団ポンプ車 第4分団、第6分団更新

(7) 都三多摩地区消防運営協議会

年月日	内 容	場 所
20.5.29	東京都三多摩地区消防運営協議会 通常総会	東京自治会館
21.1.21	第二部会	東京自治会館
21.1.26	第一部会	東京自治会館

(8) 酒田市消防団との友好消防団盟約 20 周年記念式典

開 催 日 平成 20 年 10 月 21 日（火）、22 日（水）

場 所 ホテルリッチ＆ガーデン酒田（酒田市）

防災課

2 出初式

開 催 日 平成 21 年 1 月 9 日（金）
場 所 武蔵野総合体育館
主な内容 服装検閲、特別演技（亜細亜大学吹奏楽団）
表彰

優良消防団表彰（東京都消防協会長）
消火活動功勞表彰（東京消防庁第八消防方面本部長）
本部、第 5、6、7、8、9、10 分団
優良分団表彰（東京都三多摩消防団連絡協議会長） 第 6 分団
優良分団表彰（東京消防庁武蔵野消防署長） 第 5、9 分団
優良分団表彰（市長） 第 4、10 分団
永年勤続団員表彰（市長） 他

9－1－3（決算書 244 ページ）

○消防施設費

1 消防水利

武蔵野消防署との消防水利の設置等に関する協定に基づき効果的な消防水利の確保に努めている。

(1)消防水利現況

①防火水槽

区 分 町 別	10～20m ³ 未満			20～40m ³ 未満			40～100m ³ 未満			100m ³ 以上			合 計		
	公 設	私 設	計	公 設	私 設	計	公 設	私 設	計	公 設	私 設	計	公 設	私 設	計
吉祥寺東町	—	—	—	—	—	—	11	—	11	7	—	7	18	—	18
吉祥寺南町	—	—	—	1	—	1	10	5	15	5	1	6	16	6	22
吉祥寺北町	—	—	—	1	1	2	27	14	41	5	—	5	33	15	48
吉祥寺本町	—	—	—	3	—	3	18	8	26	4	3	7	25	11	36
御殿山	—	—	—	—	—	—	4	3	7	—	—	—	4	3	7
中町	—	—	—	2	1	3	22	12	34	2	5	7	26	18	44
西久保	—	—	—	2	—	2	12	1	13	2	1	3	16	2	18
緑町	—	—	—	—	—	—	8	4	12	3	3	6	11	7	18
八幡町	—	—	—	—	—	—	13	2	15	6	—	6	19	2	21
関前	—	—	—	1	—	1	17	—	17	6	2	8	24	2	26
境	—	—	—	1	—	1	19	13	32	6	2	8	26	15	41
境南町	—	—	—	3	1	4	22	6	28	3	6	9	28	13	41
桜堤	—	—	—	2	—	2	7	9	16	5	—	5	14	9	23
総計	—	—	—	16	3	19	190	77	267	54	23	77	260	103	363

防災課

②消 火 栓

区 分 町 別	公 設	私 設	計	区 分 町 別	公 設	私 設	計
吉 祥 寺 東 町	63	—	63	緑 町	26	10	36
吉 祥 寺 南 町	99	3	102	関 前	34	—	34
吉 祥 寺 本 町	116	1	117	八 幡 町	73	—	73
吉 祥 寺 北 町	100	4	104	境	94	1	95
御 殿 山	23	1	24	境 南 町	94	3	97
中 町	73	3	76	桜 堤	29	—	29
西 久 保	60	—	60	計	884	26	910

③そ の 他

区 分 種 別		公 設	私 設	計	区 分 種 別	公 設	私 設	計
貯水池	100m ³ 以上	1	—	1	プ ー ル 池 水 路	19	8	27
	40m ³ 以上	—	2	2		—	2	2
	40m ³ 未満	1	—	1		3	—	3
壁 付 消 火 栓		—	3	3	計	23	34	57
受 水 槽		2	16	18				

(2)消防水利施設整備状況

①新設 (消火栓)

種 別	設置年月	設 置 場 所	規 模 ・ 種 類
消火栓	20. 5	中町二丁目 1 番先	75m/m 地下式単口
	20. 5	中町一丁目 1 2 番先	
	20. 9	関前五丁目 4 番先	
	21. 2	吉祥寺東町二丁目 4 2 番先	
	21. 2	吉祥寺東町三丁目 5 番先	
	21. 3	吉祥寺南町三丁目 6 番先	

②新設 (防火水槽)

種 別	設置年月	設 置 場 所	規 模 ・ 種 類
防火水槽	20.11	西久保二丁目 11 番 (城山ひろば公園内)	100 ^ト 2 口 R C
	20.12	吉祥寺本町四丁目 14 番 (もみのき公園内)	100 ^ト 2 口 鋼製

③修理等 (消火栓)

種別	内 容	件 数
消火栓	表示、移設、高さ調整、修理等	19 件

④修理等 (防火水槽)

種別	内 容	件 数
防火水槽	標識、口環改修等	20 件

防災課

9-1-4 (決算書 246 ページ)

○一般管理経費

1 防災会議

(1)防災会議開催状況

第1回	(開催月日)	平成20年4月24日(木)
	(開催場所)	市役所西棟5階 対策本部室
	(会議内容)	「武蔵野市地域防災計画平成20年度修正素案について」
第2回	(開催月日)	平成20年8月25日(月)
	(開催場所)	市役所西棟5階 対策本部室
	(会議内容)	「平成20年度武蔵野市総合防災訓練実施計画について」

(2)委員の任命

20年度中新規任命	3	名
20年度中異動による補充	8	名
20年度中任期満了による再任	3	名

－武蔵野市防災会議条例－

2 災害応急対策活動

(1)大雨に伴う対応措置

(日 時)	6月9日(月)18:10～20:00
(活動態勢)	第3警戒態勢
(被害概要)	なし

(2)大雨に伴う対応措置

(日 時)	7月18日(金)13:47～22:00
(活動態勢)	第1警戒態勢
(被害概要)	なし

(3)大雨に伴う対応措置

(日 時)	8月4日(月)17:07～20:15
(活動態勢)	第3警戒態勢
(被害概要)	なし

(4)大雨に伴う対応措置

(日 時)	8月5日(火)13:00～19:40
(活動態勢)	第1警戒態勢
(被害概要)	なし

(5)大雨に伴う対応措置

(日 時)	8月10日(日)21:00～22:20
(活動態勢)	第1警戒態勢
(被害概要)	なし

(6)大雨に伴う対応措置

(日 時)	8月21日(木)18:00～19:50
(活動態勢)	第1警戒態勢
(被害概要)	なし

(7)大雨に伴う対応措置

(日 時)	8月28日(木)22:15～29日(金)5:30
(活動態勢)	第1警戒態勢
(被害概要)	冠水2件(玉川人道地下道、山中踏切)

防災課

(8) 大雨に伴う対応措置

(日 時) 8月29日(金)21:15～30日(土) 00:30
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) なし

(9) 大雨に伴う対応措置

(日 時) 8月30日(土)21:30～31日(日) 01:30
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) なし

(10) 大雨に伴う対応措置

(日 時) 9月4日(木) 19:25～21:15
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) なし

(11) 大雨に伴う対応措置

(日 時) 9月7日(日) 17:10～19:00
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) なし

(12) 大雨に伴う対応措置

(日 時) 9月19日(金) 22:00～20日(土) 5:00
(活動態勢) 第3警戒態勢
(被害概要) なし

－武蔵野市災害対策本部運営要綱－

3 災害援助

(1) 災害見舞金及び死亡弔慰金支給状況

全 焼(壊)			半 焼(壊)		
件 数	世帯(単身)	支給金額	件 数	世帯(単身)	支給金額
3件	3(3)世帯	45,000円	1件	1(－)世帯	20,000円
火災による水損			床上浸水		
件数	人数	支給金額	件 数	世帯(単身)	支給金額
一件	一名	一円	一件	一世帯	一円
死亡弔慰金					
件数	人数	支給金額			
1件	1名	100,000円			

－武蔵野市災害見舞金等支給条例－

(2) 被災者一時宿泊施設使用状況

宿 泊 人 員	開 設 日 数
1名(1世帯)	8日間

－武蔵野市被災者一時宿泊施設の管理運営に関する規則－

防災課

4 補助事業

災害に強いまちづくりを推進するため、市民が行なう各種の安全対策に対し、補助金を交付している。

(1) ブロック塀等改善補助及び改善資金融資あっ旋（利子補給）制度

対象：市が行った調査（平成 14 年度）により危険と判断されたブロック塀等の所有者

区分	内 容	1 m 基準額	申請件数	補助金額
改 修	既存のブロック塀を取り壊し、新たにパイプフェンス、ネットフェンス、ブロック塀等に改修する。	円 6,000	件 3	円 150,000

－武蔵野市ブロック塀等改善補助金交付要綱－

(2) 災害対策用民間井戸維持管理補助 対象：市内の指定井戸所有（管理）者

一人当たり補助額	補助対象者数	補 助 金 額
9,000 円	99	891,000 円

－武蔵野市災害対策用井戸の所有者に対する維持管理補助金交付要綱－

(3) 家庭用消火器等購入補助 対象：市内在住世帯

一世帯当たり補助金額	申請件数	補 助 金 額
500 円	10 件	5,000 円
1,500 円	11 件	16,500 円
2,500 円	122 件	305,000 円
計	143 件	326,500 円

－武蔵野市家庭用消火器等購入補助金交付要綱－

(4) 住宅用火災警報器購入取付助成

火災の早期発見により、生命及び財産を守り福祉の向上を図ることを目的とし、住宅用火災警報器の購入取付に対し、一世帯に一回限り、補助をおこなった。

（対 象 者）70 歳以上の高齢者のみの世帯。または次のいずれかの手帳所得者がいる世帯＜身体障害者手帳 2 級以上・東京都愛の手帳 2 度以上・精神障害者保健福祉手帳 2 級以上・聴覚障害による身体障害者手帳＞

（対象経費）住宅用火災警報器の購入・取付費

（補助内容）対象経費の税抜き合計額の 50/100、20,000 円を限度とした。

（補助決定件数）1,136 件

（補助決定金額）11,530,700 円

＊早期設置促進および普及啓発を目的として実施、平成 20 年度をもって事業を終了した。

－武蔵野市住宅用火災警報器購入設置助成要綱－

○防災訓練事業

1 武蔵野市総合防災訓練

震度 6 弱以上の大地震の発生及び東海地震の警戒宣言を想定し、市、防災関係機関及び地域住民が一体となって実効性のある総合的、有機的な訓練を実施している。

(1) 予知対応型訓練（東海地震の警戒宣言を想定）

（日 時） 平成 20 年 9 月 1 日(月) 午前 11 時～午後 1 時

（場 所） 市内全域

防災課

(2) 発災対応型訓練（首都直下型地震想定）

（日 時） 平成 20 年 8 月 31 日（日）午前 9 時～正午
（場 所） 市立第三小学校、松井外科病院、防災安全センター
（参加者数） 訓練総参加者数・・・約 1,040 名
（内訳：参加機関の人員・・・約 580 名+参加住民人数約 460 名）

(3) 訓練の体系

【予知対応型訓練】

応急対策本部訓練	指令伝達訓練、情報収集・情報伝達訓練、命令伝達訓練
警戒宣言対応訓練	災害対策本部設置準備訓練、情報収集・伝達訓練、広報訓練、警戒宣言伝達訓練

【発災対応型訓練】

参加型訓練	避難所設置訓練	避難所の設置および避難所生活の体験
	応急給水訓練	起震車体験・煙体験・119 番通報訓練
	傷病者搬送訓練	担架や手近な手道具を用いた搬送訓練
	応急救護訓練	三角巾を用いた応急手当や止血法等の訓練
	安否情報訓練	災害時における安否情報の発信および収集の実践
	放水体験	可搬式消防ポンプを用いた放水の体験
	初期消火訓練	訓練用消火器を使用しての初期消火訓練
	救助救出訓練	手近な道具を使った救出訓練
機関訓練	炊き出し訓練	アルファ米や味噌汁の炊き出し
	水道管応急復旧訓練	破損した水道管の応急復旧の実演
	緊急物資輸送訓練	食糧や資機材の輸送訓練
	医療搬送訓練	救護所で治療困難な重傷者の医療機関への搬送
	医療救護訓練	トリアージ及び傷病者に対する医療救護を実践する訓練
	血液搬送訓練	輸血用血液の搬送訓練
	道路啓開訓練	緊急車両の通行の妨げとなる障害物等の除去訓練
	救助救出訓練	関係機関の連携による倒壊建物からの救出訓練
	消火訓練	建物火災発生時における関係機関による一斉放水

(4) 実施機関

市、警察署、消防署、消防団、その他関係機関及び市民

2 水防訓練

本市では、地下駐車場や地階を伴った商業ビルやマンション等が多く建設されており、集中豪雨等による浸水被害を受けることが予想される。このような都市型の水災害に対応するため各種の水防活動訓練を実施している。

（日 時） 5 月 24 日(土) 午前 9 時～正午
（場 所） 市立むさしの市民公園
（内 容） (1) 機関連携訓練
① パトロール訓練
② マンホール噴出防止訓練
③ 連結水のう訓練
④ 改良積み土のう訓練
⑤ 救助救出訓練

(2) 市民参加訓練

防災課

- ① 家庭でできる水防技術講習会（生活用品・水のう等を使った工法）
（参加者数） 約 300 名
（実施機関） 市、消防署、消防団、警察署、ボランティア団体及び市民

3 初動地域訓練

災害時の一時集合場所・避難所における市初動要員と学校側との密接な連携をはかり、迅速かつ適切な避難所運営を目指すことを目的として実施している。

- （日 時） 平成 20 年 10 月 25 日（土）午前 9:00～正午
（場 所） 一時集合場所・避難所
（内 容） 各支部の初動要員が学校の担当者・地域住民等と顔合わせ。避難所開設までの動きの確認および備蓄資機材・設備の動作確認をおこなった。
（参加者数） 約 450 名

4 防災ボランティア訓練

災害ボランティア活動の拠点である市民文化会館を使用し、災害ボランティアセンター開設・運営訓練をおこなうことで、各機関の役割の再認識と体制の連携を図ることを目的として実施している。

- （日 時） 平成 21 年 1 月 17 日（土）午前 10:00～午後 2:00
（場 所） 市民文化会館、市立第一小学校
（内 容） 市民文化会館にて災害ボランティアセンターの開設・受け入れ・送り出し等の運営をおこない、ボランティアを市立第一小学校に派遣。訓練当日は、地域の避難所運営や安否確認訓練等とあわせて協力団体により救護訓練・炊き出し等がおこなわれた。
（参加者数） 約 200 名
（実施機関） 市、（社福）武蔵野市民社会福祉協議会、ボランティアセンター武蔵野、（財）武蔵野文化事業団、武蔵野市国際交流協会

5 地域防災訓練（共催・後援）

地域住民等による自主的な防災訓練が、コミュニティセンター、学校、公園などを拠点に計 75 回行われた。

- （内 容） 防災 PR 用品の配布、講演、炊き出し用器材の貸し出し等

〇災害対策用器具機材備蓄品整備

1 地域設置消火器

平成 9 年度より設置基準を見直し、設置間隔を 60m に縮め、空白区域を補強・増設するとともに、保守・管理にあたっている。

(1) 設置状況

種 別	設置場所	本 数	放射距離	放射時間
粉 末	市内各所	806	約 5 メートル	約 15 秒
強 化 液	市内各所	718	約 7 メートル	約 35 秒

(2) 維持修理状況

処 理 事 項	本 数
盗難、いたずらによる補充	43
減圧による詰め替え	10
火災使用による詰め替え	6
格納箱の修理交換	81
一時撤去（移設含）	19
合計	159

防災課

2 食糧備蓄状況

震災時の避難人口を 49,000 人と想定し、クラッカーやアルファ米などを備蓄している。賞味期限到来まで 1 年を切った食糧については入れ替えを行い、防災訓練等が行われる際に供出している。

(1) クラッカー

入替数量	36,750 食
平成 21 年 3 月 31 日現在	130,900 食

(2) アルファ米

入替数量	36,750 食
平成 21 年 3 月 31 日現在	130,000 食

(3) 副食（缶詰）

入替数量	49,200 食
平成 21 年 3 月 31 日現在	49,200 食

(4) 災害時要援護者用食糧（おかゆ缶）

新規購入数量	24,720 食
平成 21 年 3 月 31 日現在	49,440 食

(5) 災害時要援護者用食糧（粉ミルク 350g 缶）

入替数量	864 缶（うちアレルギー疾患用 84 缶）
平成 21 年 3 月 31 日現在	1,008 缶（うちアレルギー疾患用 84 缶）

○防災施設整備事業

1 防災行政無線設備

防災行政無線システムは、市から市民に直接情報を伝達する固定（同報）系無線と、市と市の施設及び防災関係機関相互の情報連絡を確保するための地域系無線・消防団や消防署と災害現場での活動時に連絡を確保するための M C A 無線の 3 系統で構成している。平成 19 年度は M C A 無線設備を新規導入した。

(1) 固定系設備設置状況

構 成	局 数	出 力
親 局	1	0.5 W
屋外拡声子局	44	
屋内戸別受信機	97	

(2) 地域系設備設置状況（平成 9 年 3 月 19 日免許）

構 成	局 数	出 力
基 地 局	1	5 W
陸上移動中継局	1	10 W
陸 上 移 動 局	144	5 W

— 武蔵野市防災行政無線局管理運用規程 —

(3) M C A 無線設備設置状況（平成 20 年 3 月 14 日免許）

構 成	局 数	出 力
固 定 指 令 局	1	2W
携帯型無線機	19	

防災課

2 災害対策用井戸整備

平成9年度より、災害時の水源確保のため、避難所となる市立小・中学校に井戸の設置を進めてきた。

＜設置状況＞

平成21年3月31日現在 18ヵ所（市立小中学校分）全てに設置済
（平成20年度改修箇所 市立第三小学校，市立境南小学校）

○防災啓発事業

1 研修会・講習会

(1) 防災ボランティア育成セミナー

日本赤十字武蔵野短期大学防災ボランティア育成開発委員会に協力して、全12回のセミナーのうち2回について受け持ち・開催協力を行った。

（日 時） 第2回 10月11日（土）13:30～16:30

（参加者数） 53名

（内 容） 講義「武蔵野市の新防災計画」

（日 時） 第10回 2月21日（土）13:30～16:30

（参加者数） 27名

（内 容） シンポジウム「行政と各組織の連携」

2 その他・啓発・広報活動

(1) 武蔵野市防災情報マップの作成・配付

防災情報マップ平成20年版10,000部を作成し、防災課、市役所受付、戸籍住民課、各市政センターで配布。